

# 産業成長戦略（連携テーマ）実行2年半の総括シート 目 次

人材育成・人材確保	.....	1
中山間地域の産業づくり	.....	27
建設業の新分野進出	.....	29

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策 ◆これからの対策			
		〔 対策に関する具体的な取組み内容を記載 〕	〔 可能な限り具体的な数値を記載 〕
人材育成・人材確保			
1. 人材を県内で育てる			
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり			
◆ <b>地場産業の教育の充実【学校教育】</b> 望ましい勤労観、職業観、人生観を育むために、中学校における職場体験学習が充実するような支援を行った。 職場体験学習に先進的に取り組んでいる地域や学校の事例を教育課程連絡協議会等を通じて普及することにより、取組の質の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教育事務所の学校支援訪問により職場体験学習の事前・事後指導の充実について指導・助言を行った。</li> <li>教育課程連絡協議会やキャリア教育連絡協議会等を通じて、先進地域や学校の取組事例紹介した。</li> <li>発達段階に応じたキャリア教育について、各学校が計画的、組織的に進めていくために、キャリア教育全体計画の作成や実施を支援してきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立中学校における職場体験学習の実施率は毎年増加している                          (H20) 本県91.5% 全国96.5%                          (H21) 本県94.8% 全国94.5%                          (H22) 本県96.6% 全国93.6%</li> <li>実施校の中で、5日間以上実施している割合は毎年増加している                          (H20) 本県23.1% 全国20.7%                          (H21) 本県23.6% 全国19.2%                          (H22) 本県24.1% 全国(8月頃発表)</li> <li>キャリア教育全体計画作成率は毎年増加している                          (H21) 小学校56.3% 中学校60.7%                          (H22) 小学校62.6% 中学校67.2%</li> </ul>
◆ <b>地場産業の教育の充実【農業】</b> 高知県内の地域特産物を理解する子どもたちを育て、将来の地域特産物のファンづくりと消費拡大を目的に、県下小学校等で生産者等による出前授業を実施する。また、食育推進活動表彰を実施し、県内での食育・食農教育の推進と高知野菜の消費拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>特産物の学校給食（県内小学校等）への食材提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>土佐はちきん地鶏、土佐ジロー（フロイラーとの差額補助）</li> <li>エメラルドメロン（全額補助）</li> </ul> </li> <li>特産物の出前授業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校などで、特産物の生産者等による出前授業を行う。子どもたちは、特産物と、生産者の苦勞などを知ることができ、生産者は、子どもたちと接することで生産意欲の向上に繋がる。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特産物の学校給食（県内小学校等）への食材提供                          H21：土佐はちきん地鶏 49,346食（3,177kg）                          土佐ジロー 2,200食（223.3kg）                          エメラルドメロン 50,104食（3,057玉）</li> <li>特産物の出前授業実施                          H21：9市町・28回・1,135名                          H22：18市町村・58回・2,000名                          H23：10市町村・16回・581名（6月末現在）</li> </ul>
◆ <b>社会人としてのスキルアップ研修の実施</b> ・社会人として必要な心構えや挨拶、言葉遣いといったビジネスマナーを習得させ、就職試験対策だけでなく、卒業後必要となるスキルアップを図り、社会で生きぬくための力を育成する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生スキルアップ講習会の実施                          社会人として必要な知識等を身につけるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を実施。                          H21 17校 生徒778名                          H22 21校 生徒712名                          H23 1校実施（6月末まで）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生スキルアップ講習会の実施                          スキルアップ事業の実施を通して、生徒の就職対策に繋がった。                          また、スキルアップ事業を学校の年間行事の中に計画的に組み込むなど、県教委の支援事業が学校の取組の一部として位置づけられるようになった。</li> </ul>

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABC の 4段階 評価	
<p>中学校における職場体験学習の実施率</p> <p>H23度末 (見込み) 100%</p>	<p>・各中学校の総合的な学習の時間や特別活動の全体計画に職場体験学習が位置付けられている。</p> <p>・職場体験学習の意義や事前・事後指導の充実の必要性が周知され、実施率が向上する。</p> <p>・生徒に社会的・職業的に自立するための基礎となる勤労観・職業観・人生観が育まれる。</p> <p>・〈平成22年度 全国学力・学習状況調査結果〉 「将来の夢や目標を持っているか」に対して肯定的な回答をした中学生の割合 高知県 71.4% 全国 71.7%</p>	B	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における職場体験学習の事前・事後指導の充実</li> <li>・先進地域や学校の取組事例を普及するための方策を講じる</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育全体計画や職場体験学習の充実を図ることにより、児童・生徒に、望ましい勤労観、職業観、人生観を育てていく。</li> </ul>
<p>食農教育施市町村 目標：34市町村 ↓ 実績：22市町村 (予定：確定分)</p>	<p>○学校給食への食材提供 それぞれの品目について、初めて食べた子どもが多く、県内での認知度向上に繋がった。</p> <p>○出前授業 それぞれの品目について、子どもたちや教職員を含めて、初めて知ったり、改めて知ってもらうことができた。実施校では、特産物出前授業の必要性や、事業主旨をよく理解してもらえ、実施校（希望校）が毎年増加している。</p> <p>○出前授業は学校からの希望により実施しており、未実施市町村の小学校や栄養教諭への声掛けを行っているが、希望のない学校では実施できないため、県内全市町村での実施が難しい。</p>	A	<p>○出前授業は、3年が経過し、学校側に定着してきている。 H24年度以降も引き続き、県内での出前授業を実施する。</p>
	<p>スキルアップ事業を含めた他の就職支援全体の取組により、H22年度の就職内定率がH21年度より5.5%ポイント増の92.2%と、過去10年間で最高となった。</p> <p>しかしながら、実施時期は3年生の就職試験が近づく7月以降が多く、効果が少ない状況であり、更に効果的な取組にするため、1、2年生からの系統的に進める必要がある。</p>	B	<p>今後は、県教委として他の事業も含めて就職支援事業の全体計画を示し、各校でキャリア教育の一環として、1年次からの、系統的な取組を更に進めていく。</p>

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
◆インターンシップの取組みの強化、拡大【生徒・学生】 ・キャリア教育の視点と、地元企業や他の教育機関との連携をキーワードに、勤労観・職業観の育成を図る就業体験の再構築を図る。 ・農業関連学科で学ぶ生徒を中心に、高校生に広くその魅力を認知してもらい取組みとする。		○インターンシップの推進 生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地域の産業現場等において就業体験を実施。  H21 20校 生徒1,250名 企業322社 H22 21校 生徒1,749名 企業350社 H23 2校実施(6月末まで)  ○農林業体験インターンシップの推進 農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設定。  H21 14校 生徒331名 H22 11校 生徒271名 H23 7月から実施予定	○インターンシップの推進 生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した就業体験を行ったことで、勤労観・職業観の育成ができた。 H22年度は、西島園芸団地をはじめ四国電力や今治造船、技研製作所、保育所など延べ350企業で21校生徒1,749名が実施するなど、参加生徒も増え、キャリア教育の一環として、各校の取組に位置づけられてきた。  ○農林業体験インターンシップの推進 農業関係高校の実態に応じ、また、地域農業や栽培管理、経営者との対話等を通して、地域文化の理解や農業科目の補充ができ、学習意欲の向上が図れた。 農業の学科やコースを設置する専門高校等の生徒においては、農家や企業の考え方や専門的な知識・技術が深まり、学習への意識付けや将来の進路選択に繋がった。 また、普通科高校の生徒においては、高知県の1次産業への理解が深まり、将来の進路設計の参考となった。
◆インターンシップの取組みの強化、拡大【大学】 県立大学等インターンシップの強化拡大、キャリア形成支援の強化を図っていく。		・工科大や県立大では、ガイダンスやセミナー、学生と企業等とのマッチングを実施し、学生のインターンシップを支援している。	・インターンシップ参加学生数、受入企業数 県立大87名(43社) 工科大286名(175社) (H21) 県立大87名(38社) 工科大344名(182社) (H22) ・ガイダンスやセミナーの実施(H22) 県立大8回 学生参加者176名 工科大3回 学生参加者413名
◆本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発  企業実習や企業研修等を通じた学校と産業界、企業との連携強化		○地域産業担い手人材育成事業 ・専門科目を有する公立高校23校を対象とし、 ①生徒の企業実習 ②企業の技術者による技術指導 ③教員等の企業での研修 ④生徒と企業との共同研究の事業を実施した。 ・担い手人材育成コーディネーターを配置し、実施校の拡大に努めた。  ○ふるさと再生キャリア教育推進事業 ・地域産業担い手人材育成事業と大学生のインターンシップを促進するため、これらの事業の取組を紹介するHP「まなともネット」の管理運営、実習受入れ協力企業の開拓、取組事例集の作成を行った。 ・事例集の発行 高校生向け、大学生向け 各1000部	○地域産業担い手人材育成事業 ・平成21年度実績 事業実施校 15校 ①企業実習 10校、生徒133名 ②技術指導 8校、生徒335名 ③教員研修 3校、教員 3名 ④共同研究 6校、生徒 78名 ・平成22年度実績 事業実施校 17校 ①企業実習 12校、生徒149名 ②技術指導 10校、生徒429名 ③教員研修 3校、教員 3名 ④共同研究 6校、生徒 53名 ・平成20年度の実施校9校から参加校、参加生徒数は順調に増加している。 ・平成23年度の計画では、実施予定 21校  ○ふるさと再生キャリア教育推進事業 ・受け入れ協力企業の開拓 141事業所(H22.3月末)→359事業所(H23.3月末)
◆本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発  学校と家庭が連携したキャリア教育の視点による就職支援の強化を図る。		○保護者対象の啓発事業 保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。  H21 8校 生徒368名 H22 9校 生徒269名 H23 6校 生徒268名(6月末まで)	○保護者対象の啓発事業 高知県の企業の現状や考え方など、保護者への情報提供や意識啓発をするとともに、教員と企業との繋がりを広げることができた。
◆職業理解のための体験等の取組みと学校の連携による情報発信  企業実習や企業研修等を通じた学校と産業界、企業との連携強化		・一次産業、介護・福祉分野の職業の理解を深めるため、実習先やインターンシップの受入れ先の情報収集を行い、教員や高校生に対して直接情報提供をするとともに、HP「まなともネット」で情報の提供を行った。	H22年度、新たに43の受け入れ可能な事業所を開拓した 介護福祉分野事業所 16 農業分野事業所 4 林業分野事業所 20 水産業分野事業所 3

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABC の 4段階 評価	
	<p>インターンシップ事業を含めた他の就職支援全体の取組により、H22年度の就職内定率がH21年度より5.5%ポイント増の92.2%と、過去10年間で最高となった。</p> <p>しかしながら、インターンシップは小中高それぞれで取り組んでいるが、断片的な実施で効果が薄い状況や、また、事前事後指導を十分に実施できていない学校もあり、体験活動の中で何を学ぶのが生徒への意識付けが十分でず、効果が少ない状況もあった。</p> <p>今後は、小中高の系統的な取組を進めることや、事前事後の指導を徹底し、更に効果的な取組にする必要がある。</p>	B	<p>今後は、小中高の系統的なキャリアや教育の指針を示し、その指針に沿った取組としてくことや、教員自身が企業訪問等で企業の実態を知り、生徒への事前事後の指導できる能力を身に付け、生徒にしっかりと指導した上で体験学習をすることで、更に効果的な取組としていく。</p>
	<p>・各大学が学生に参加を促し、インターンシップに取り組んでいる。</p>	A	<p>・引き続き、学生のインターンシップへの参加を促す取り組みを行っていく。</p>
<p>高校生の県内就職割合 60%</p> <p>↓</p> <p>高校生の県内就職割合 60%</p>	<p>・産業界、教育界、行政の連携の仕組みができ、取組が広がり、実施高校、協力企業が増えた。これにより、企業、学校が県内産業を担う人材育成に連携して取り組むことへの共通の認識が深まりつつある。</p> <p>【参考：事業実施後のアンケート結果】 以下のとおり、参加生徒のみならず、参加機関からも事業内容について高い評価をいただいている。</p> <p>・参加生徒は、98%以上が「良かった」と回答している。 自由意見には、「仕事の大変さや大切さが分かった」「学校では学べないことが学べた」「進路に生かしたい」という意見があった。</p> <p>・教員は、90%が「生徒は企業や地域のニーズを把握できた」と回答している。 自由意見には、「地元企業の内容を理解できた」「生徒の今後の進路の参考になる」という意見があった。</p> <p>・企業は、93%が「事業を続けた方がよい」と回答している。 自由意見には、「連携により双方に得る点があった（教える側の刺激や学習の必要性、積極的な生徒が社員へ与える影響など）」という意見があった。</p>	A	<p>【課題】 ・学校（教員）と企業が人材育成や確保に向けて、相互の理解を深める取組</p> <p>【方向性】 ・進路指導担当教員だけでなく、他の教員も県内企業を理解し、生徒への進路指導ができるようにする ・地域産業担い手人材育成事業の対象外である普通高校の生徒が、将来の就職に向けて県内企業の魅力を知り、仕事への理解を深める取組を実施する</p>
	<p>この事業を通じて、高知の企業の実態や企業の考え方を知り、保護者への進路意識の啓発ができたとともに、教員と企業の繋がりを強化できたことは成果としては大きい。</p> <p>現在は、就職の多い専門高校での実施が多いが、今後は、進学後のリターンを見据えて県内企業の実態を理解する必要がある、進学の多い学校への実施を広めていく必要がある。</p>	B	<p>今後は、専門高校や普通科高校など、それぞれ学習する内容や進路希望に合わせ、就職、進学にそれぞれ特化した内容など各学校の現状に合わせた講師を選定し、効果的な講演内容にして、進学の多い学校など実施校を広げていく必要がある。</p>
	<p>・高校生の実習を受け入れることや出前講座（H23～）の実施により、高校生の職業理解が深まり、担い手確保につながるという認識が事業所側に広がりつつある</p>	A	<p>【課題】 ・高校生の実習参加者数、出前講座参加者数の増 H22 2事業所 5名 H23 （集計中）</p> <p>【方向性】 ・生徒に介護・福祉、一次産業分野の実習、出前講座に参加してもらうよう働きかける</p>

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果																																													
戦略の柱																																																
取組方針																																																
施策																																																
◆これからの対策		<p>対策に関する具体的な取組み内容を記載</p>	<p>可能な限り具体的な数値を記載</p>																																													
◆若年者への県内企業への就職促進	<p>・ジョブカフェこうちを高知市（本部）と四万十市（幡多サテライト）に設置し、就職セミナーやキャリアコンサルタントによる職業相談、しごと体験等を実施することにより若者の就職を支援している。</p> <p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したジョブカフェ広報員の配置により、認知度の向上を図った。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23 (6月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・就職者数（人）</td> <td>785</td> <td>894</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>・個別相談件数（件）</td> <td>8283</td> <td>9342</td> <td>1983</td> </tr> <tr> <td>・学校出張相談（校）</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>（人）</td> <td>2118</td> <td>2920</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>・各種セミナー開催（人）</td> <td>822</td> <td>1497</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>・しごと体験受講者（人）</td> <td>358</td> <td>411</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>うち採用者（人）</td> <td>222</td> <td>248</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td colspan="4">*しごと体験受講者の採用率はH21年度、H22年度ともに60%を超えている。</td> </tr> <tr> <td>・来場者数 本部（人）</td> <td>15332</td> <td>16115</td> <td>4475</td> </tr> <tr> <td>幡多（人）</td> <td>986</td> <td>1346</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>		H21	H22	H23 (6月末)	・就職者数（人）	785	894	225	・個別相談件数（件）	8283	9342	1983	・学校出張相談（校）	59	60	20	（人）	2118	2920	893	・各種セミナー開催（人）	822	1497	393	・しごと体験受講者（人）	358	411	110	うち採用者（人）	222	248	64	*しごと体験受講者の採用率はH21年度、H22年度ともに60%を超えている。				・来場者数 本部（人）	15332	16115	4475	幡多（人）	986	1346	244
	H21			H22	H23 (6月末)																																											
・就職者数（人）	785			894	225																																											
・個別相談件数（件）	8283	9342	1983																																													
・学校出張相談（校）	59	60	20																																													
（人）	2118	2920	893																																													
・各種セミナー開催（人）	822	1497	393																																													
・しごと体験受講者（人）	358	411	110																																													
うち採用者（人）	222	248	64																																													
*しごと体験受講者の採用率はH21年度、H22年度ともに60%を超えている。																																																
・来場者数 本部（人）	15332	16115	4475																																													
幡多（人）	986	1346	244																																													
◆観光ガイドの育成、充実	<p>高知県を訪れる観光客の皆様へ、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもらえるよう、観光ガイドの技術の研鑽と向上を図ることができる環境づくりに取り組む。</p>	<p>・ガイド団体が実施する研修への助成。</p> <p>・観光ガイドセミナーの実施。</p>	<p>・観光ガイド団体の増加 H20:15団体346人 ⇒ H22:23団体493人</p> <p>・無料ガイドから有料ガイドへの移行 H21:50% ⇒ H22:73.9%</p> <p>・観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3) 土佐観光ボランティア協会を中心にガイド団体のネットワーク化が進む。</p>																																													
◆県内産業人材（若手人材）による異業種交流研修会	<p>特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術（知識）と産地から市場まで結び付けることのできる経営力（マネジメント能力）を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。</p>	<p>&lt;H22年度&gt; 異業種交流&amp;研修会を5回開催。産業振興計画に関して、スーパーバイザー等による講演やグループディスカッション等を実施。</p>	<p>&lt;H22年度&gt; ・参加者のべ323名 ・研修会の中で出たアイデアの実現に向けて有志でプランを実行中（2件） ・産振計画に関する情報を定期的に発信することができるようになった ・8割以上の参加者から次年度開催希望があった</p>																																													
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成																																																
【地域支援】																																																
◆地域産業の将来を担う若手事業者の養成	<p>特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術（知識）と産地から市場まで結び付けることのできる経営力（マネジメント能力）を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。</p>	<p>こうち地域産業振興人材育成塾 市町村、団体、金融機関、その他民間企業などを対象に先進事例の現場を学びながら、グループ毎に地域産業の振興策を練った。</p> <p>H22年度：16名が参加して6回実施 H23年度：10名が参加して2回実施 （全6回実施予定）</p>	<p>・22年度を受講者のうち、3名がビジネスプランを作成し、H23年度以降に実行する計画</p>																																													
<ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得【水産業】> ◆組合員に対する経営指導体制を整備	<p>漁業者への経営指導を担う漁業経営アドバイザーや相談員の活動を支援する。</p>	<p>・漁業経営アドバイザーの配置し、組合員への経営指導と固定化債権回収等を推進した。</p> <p>・各支所の支所長クラス27名を相談員に任命し、組合員の経営指導と未収金管理を徹底した。</p>	<p>・固定化債権を順調に回収した（H21計画：83百万円、実績：52百万円、H22計画：63百万円、実績：67百万円）。</p> <p>・理事会において定期的に報告する等、職員の未収金管理の意識が一定向上した。</p>																																													

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
<p>・ジョブカフェこうち利用者の就職者数 目標：800人 ↓ H23年度末見込：900人</p>	<p>・ジョブカフェこうち利用者の就職者数は、目標を上回る結果となり、しごと体験枠の拡充、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナー参加者の増加等のジョブカフェの事業の実施や、併設ハローワークとの連携が効果を上げている。 ・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したジョブカフェ広報員を本部に5カ月、幅多サテライトに10ヶ月配置することで、ジョブカフェ事業の認知度の向上に繋がった。</p>	S	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者（卒後3年以内）への支援</li> <li>・雇用の吸収が期待される第一次産業、介護・福祉分野への就業促進</li> <li>・幅多サテライトの就職者数の増加</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者（卒後3年以内）を対象としたセミナーの実施及びしごと体験枠の確保</li> <li>・第一次産業、介護・福祉分野の体験セミナーの実施</li> <li>・幅多サテライトの機能の充実（開所日、場所、体制等）</li> </ul>
	<p>まち歩きガイドなどの体験プログラムが増加しており、「龍馬のふるさとまるごと体験」の体験メニューも充実してきた。</p>	A	<p>観光客の満足度を高めリピーターにつなげていくこと、またガイド料の徴収により地域に潤いをもたらせるためには、観光ガイドの育成やヘルプアップを図ることが必要である。こうした取り組みを官民一体となって進めていくため、観光ガイド連絡協議会の確立に向けた支援を行っていく。</p>
	<p>各研修において想定した人数の受講があり、一定の成果が認められる。</p>	A	<p>【課題】 受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか把握し検証する必要がある。</p> <p>【方向性】 受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう再編も含め検討する。</p>
	<p>各研修において想定した人数の受講があり、一定の成果が認められる。今後、それぞれの地域の活性化や産業づくりにおいて中核的な役割を担っていくことが期待される。</p>	A	<p>【課題】 研修の成果の把握・検証による効果的な研修のあり方やプログラムの検討</p> <p>【方向性】 受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう再編も含め検討する。</p>
	<p>・金融機関OBを漁業経営アドバイザーに配置したことで、本格的な固定化債権回収の体制が整うとともに、相談員への未収金管理の指導でも大きな役割を果たしている。</p>	B	<p>・これらの体制を維持し、経営指導を行う職員の資質向上も継続していくことで、債権回収はもとより、新たな固定化債権の発生を防止する必要がある。</p>

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱		<p>（ 対策に関する具体的な取り組み内容を記載 ）</p>	<p>（ 可能な限り具体的な数値を記載 ）</p>
取組方針			
施策 ◆これからの対策			
<p>◆鮮度保持・衛生管理・規格選別に対する意識・行動の改革</p> <p>鮮度保持や衛生管理等において漁業者間や産地市場間に格差があることから、漁業者や漁協職員の意識と行動の改革をうながす。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・船上・市場での適正な水の使用が鮮度保持につながり、産地価格や買受人の評価に好影響があることを実証する試験を2市場（御島瀬・興津）で実施し、実証結果を県内の漁協・生産者に周知した。（H21～H22）</li> <li>・漁業者、漁協役員、産地買受人等を対象に衛生管理・鮮度保持をテーマにした学習会を実施した。（H21～H23） →延べ15カ所実施・312名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氷の使用を増やすことで、過去3年の平均単価に比べ御島瀬で23円/kg、興津で33円/kg魚価が向上した</li> <li>・学習会等を通して市場内のタンクへの氷の増量・攪拌等、取組の改善がみられた。</li> </ul>
<p>◆県漁協の流通販売事業に関する取組強化</p> <p>様々な取引先に応じた集出荷体制（入札・荷作り・物流等）を構築するとともに、販売ノウハウの習得と蓄積による人材育成を推進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直販店舗2店を運営し、県民に県産水産物を供給している。（H20～）</li> <li>・量販店等との直接取引を実施している。（H21～）</li> <li>・県外市場送り及び県外業務筋への販売を実施している。（市場送り H22～、業務筋 H21～）</li> <li>・芸東、清水に入札担当職員を配置し、OJTや短期派遣研修等を実施している。（H20～）</li> <li>・買取販売を強化するため、組織を改編し新たに販売部を設置した。（H23年5月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直販店の売上げはH20：50百万円、H21：130百万円、H22：150百万円と増加した。</li> <li>・量販店取引は、H21：8百万円、H22：9百万円</li> <li>・県外市場送りはH22より着手し、実質3ヶ月で10百万円を売上げた。</li> <li>・取引形態や取扱額の拡大に応じた入札、集出荷体制を構築するとともに、その段階に応じた職員のレベルアップが図られた。</li> </ul>
<p>◆商品づくりを通じた産業人材の育成</p> <p>★地域産業人材育成事業～目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾～</p> <p>産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているもののまだ熟度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1（基礎編）としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2（応用・実践編）としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。</p>		<p>目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;H22年度&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編に延べ1,072名受講</li> <li>・応用・実践編に18事業者が受講</li> </ul> </li> <li>&lt;H23年度&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・応用・実践編に20事業者が受講中</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;H22年度応用・実践編受講者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会参加（食の大商談会、スーパーマーケット・トレードショー、土佐の宴）のべ9事業者、商談成立9件 商談成立見込15件 商談中3件</li> <li>・受賞（第25回高知県産産業大賞）2事業者が受賞</li> </ul>
<p>&lt;商品づくりを通じた産業人材の育成【水産業】&gt;</p> <p>◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導</p> <p>◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p>活動の頻度、熟度が比較的高い地域加工グループに対して集中的な指導・助言を行い、経営的視点を持ったモデル的なグループを育成する。</p>		<p>漁業女性グループの自主研修や交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催による取組への支援を行った。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物地域加工支援事業費補助金を創設するとともに、水産庁事業を活用し、地域加工グループの活動を支援（H21）</li> <li>・水産物地域加工支援アドバイザーを派遣（3グループに8回実施）し、商品開発・改良や加工技術等を助言（H21）</li> <li>・講演会の実施（H21）</li> <li>・グループ交流会の実施（H21）</li> <li>・講習会の実施（H22）</li> <li>・2グループに対し、専門家の派遣し、経営視点の導入、商品開発や販促活動を助言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物地域加工支援事業費補助金を活用し、2団体が機器の導入等を行った。</li> <li>・産地販売活動活性化事業（水産庁事業）を活用し、4グループが機器等を導入するとともに販路を拡大した。</li> <li>・「漁村女性が行う水産物の加工・販売活動について」のテーマで講演会を実施し関係者45名が参加した。</li> <li>・グループ交流会を実施（県内3ヶ所）し、計15団体が参加した。</li> <li>・経営支援講習会を実施（県内2ヶ所）し、計13団体22名が参加した。</li> </ul>



目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	・市場内のタンクへの氷の増量・攪拌、スラリーアイス製造機の導入、優良衛生品質管理市場の認定取得を目標にするなど、具体的な改善に向けた取組が始まった。以上のような一定の成果があったものの、まだまだ改善の余地が多く継続した取組が必要である。	B	・鮮度保持等の必要性は認識しているが、直ちに魚価の向上につながらない等の理由から取組に消極的な漁業者等の意識改革が必要である。 ・成功事例の紹介や衛生管理・鮮度保持の実証結果を分かりやすく伝えるなど、継続して、その必要性を訴えていく。
	・計画に基づいた取組のステップアップ、担当者の育成、販売高の増加、及び産地市場への入札参入により一部で浜値の向上等は達成しているが、経済事業としての収益性の面で抜本的に改善しなければならない。	B	・計画に位置づけられているとおり、これまで3年間の取組を総括し、収益性の向上、運営体制の効率化等を図るとともに、仕向け先別に中期的な取り組みの方向性をまとめた販売戦略の策定と実践に取り組んでいく。
	想定した人数の受講があり、また、応用・実践編の受講者の中には商談成立や販路拡大に結びついたケースもあり、一定の成果が認められる。	A	【課題】 受講者のその後の事業の広がりについて把握し検証する必要がある。 【方向性】 修了生が自立した地域の中核人材となるよう、フォローアップできる仕組みを作る。
	・研修への参加、商品の開発・改良、補助金の活用等を通じて、活動の頻度・熟度の比較的高いグループにおいては、他の地区のグループのモデルとなるような活動の強化・拡大への意欲が高まった。 ・また、研修等を通じて、個々のグループが、儲けを実感し経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、販売活動を拡大している。	B	・すでに活動が長く続いているグループについては、ある程度体制が確立されており、人員の増員も困難で、現在以上の展開は難しいことから、現在の製造量を維持したうえで、衛生管理やビジネスマナー等必要なことへの支援・フォローアップを行う。

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
◆農林水産業従事者のリーダー研修【農業】 県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する	【平成22年度実績(22年度新規)】 ○研修生の確保：15GP42名 ○講演会・パネルディスカッションの開催(7/13) ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催（馬路村：8/3～4） ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催（とおわ：9/8～9） ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催（シヨシユ：9/21～22） ○活性化計画作成研修(10/18～19) ○成果発表会（11/18） ○フォローアップ研修（直販所編 津野山：2/17） ○フォローアップ研修（加工品開発編 高知市：3/4）	○講演会・パネルディスカッションへの参加人数＝約180名 ○先進地事例調査及びワークショップ研修への参加人数 馬路：研修生36名（全体50名） とおわ：研修生39名（全体55名） シヨシユ：研修生40名（全体50名） ○活性化計画作成研修＝研修生40名（全体53名） ○成果発表会＝研修生40名（全体約80名）  ※すべてのGPが活性化計画を作成、また、その計画をプレゼン。	
＜農林水産業従事者のリーダー研修【林業】＞ ◆森林所有者の「森の工場」への理解の促進 経営方針を実現するための集約化、経営計画等の計画づくり並びに作業道、木材生産及び森林施業コスト分析など、低コスト林業の構築に必要な人材養成のための研修に対して支援する。	・県森林施業プランナー養成研修の開催（H21：延べ10日、H22：延べ8日） ・国地域実践研修及び勉強会（H21：延べ6日） ・国H23基礎研修への未受講事業体の参加促進	・23森林組合48名・2事業体2名で、合計50名の体制が整った  ・未受講の1森林組合・6事業体の合計7名が、新たに基礎的研修を受講予定  ・ホワイトボードを使った現場管理や作業日誌によるデータ収集とコスト分析など、改善に向けて具体的に取り組む人材が育ってきた。	
◆世界のトップランナーと日本のトップランナーの友好園芸農業協定を活かした仕組みづくり 県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識をさらに高め、トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、環境保全型農業技術の世界のトップランナーであるオランダのウェストラント市との友好協定を締結する。	○ウェストラント市関係者や学校関係者を高知に招き、農業生産者や関係者と交流（3回） ○知事を代表とした代表団の派遣と視察訪問団の継続的な派遣 H21：48名（うち農大生4名）、H22：46名（うち農大生14名）、H23：26名 ○オランダに関する講演会、勉強会実施 H21：14回、H22：5回	○友好園芸農業協定締結（H21） ・高知農業大学校とLentiz校との間で学生交流に関する覚書締結（H21） ・友好協定をさらに一歩進めた覚書締結(H22) ・農業大学の学生がLentiz校に1か月間留学研修（H22：2名） ・農業技術センターの研究員がオランダに3か月留学研修（H23：2名） ・農業技術センターで新園芸システムの開発に関する研究の開始(H23) ○県内花き農家とオランダの花き農家との提携生産開始 ・のべ1,710人がオランダ関係の講演会、研修会に参加	
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決に対応する。 さらに、全国的な人的ネットワークを有する各界の著名人等を産業振興スーパーバイザーとして委嘱し、高知県の魅力を首都圏に向けて情報発信するとともに、県産品の販路拡大を目指す。	・アドバイザーの派遣（H21年度から23年6月まで）のべ481回 ・アドバイザー派遣後の進捗状況報告の仕組みを導入 ・スーパーバイザーの委嘱 H21年度4名 H22年度6名 H23年度5名	・新たな商品の開発、販路開拓、経営戦略づくり、事業者の構成メンバーにおける目的意識の共有等につながった。	
◆ビジネス専門研修講座等の開催（ICT活用研修等） 特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結びつけることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。	「土佐経営塾」(地域起業家養成事業) H22年度 受講生20名全員が卒業 H23年度 18名が受講中	・卒業生が、起業（1名）、事業拡大（1名）、企業組合化（1名）を実現	

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
○地域アクションへ位置付け＝8GP	○研修により、各グループの今後の計画が明確になった。その結果、8GPでは地域APに何らかの形で位置づけられた。	B	○研修GPの計画実現に向け、継続的なフォローアップ研修の実施が必要。
	・研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている。 ・研修により、受講生間で人の輪ができ、ある地域（ブロック）では作業システム等の勉強会を始めるなど、お互いの情報交換や切磋琢磨の動きが生まれた。また、コスト分析のためのデータ収集など組織内での取り組みが活発化してきた。	S	【課題】 ・集約化の実践の中で、コスト分析や作業システム等の課題が出てきた際に、組織内部で教える体制が整っていない組合もある。  【方向性】 ・実践の中での課題解決に向けた取り組みを、地域（ブロック）単位での勉強会実施などにより、サポートを行っていく。
【目標】 友好園芸農業協定の締結 環境保全型農業に対する意識向上  【実績】 友好園芸農業協定締結、学校間交流の覚書、交流促進に関する覚書締結	○友好園芸農業協定が締結され、学校間交流、研究員の留学研修が新しく始まった。この交流をステップとしたビジネス交流も始まりつつあり、この3年間の取組目標は概ね達成。	S	【課題】 ・これまでの交流で得られた知見、経験を環境保全型農業の普及に活かすための仕組みづくり。  【方向性】 ・学生や研究員などの派遣を継続し、新しい感覚を持った人材の育成と、新しい園芸システムの開発等を推進。
	アドバイザーの導入により、事業者が直面する短期的な課題の解決には一定の成果があった。	A	【課題】 アドバイスの内容が、短期的な課題の解決にとどまらず、事業者の自立に向けた能力向上につながり、ビジネスとしてより良い方向に進んでいるか検証が必要。  【方向性】 アドバイザーに期待する内容を明確にすることで、効果を測り易い仕組みを作り、その後のビジネスの推進に役立てる。また、アドバイザー派遣後の進捗状況を把握する仕組みをさらにブラッシュアップするとともにその状況に応じ、自立に向けたフォローアップを実施することで、事業者の能力向上につなげる。
	各研修において想定した人数の受講があり、また、研修で得たスキルを活かして起業や事業拡大などに挑戦する者もあるなど、一定の成果が認められる。	A	【課題】 研修の成果の把握・検証による効果的な研修のあり方やプログラムの検討  【方向性】 受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう再編も含め検討する。

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み  〔 対策に関する具体的な取り組み内容を記載 〕	具体的な成果  〔 可能な限り具体的な数値を記載 〕
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策			
◆大学院起業家コースによる人材育成 高知工科大学大学院の起業家コースにおける経営者の育成	・平成22年10月より永国寺キャンパスを活用しており、平成23年4月から永国寺キャンパスに全面的に移転している。 ・起業家コースでは一部授業を無料で公開している。	・起業家コース学生数 41名（うち県内8名）(H21) 41名（うち県内8名）(H22) 42名（うち県内10名）(H23) ・起業家コースの授業の一部を無料公開（H23:4回実施）	
◆公開講座・リカレント教育の実施 県民向けの公開講座の実施	・高知工科大学や高知県立大学で、広く県民向けや、専門家向けの公開講座等を実施した。	工科大 ・公開講座等(3コース、731人)(H21) ・公開講座等(5コース、1,010人)(H22) 県立大 ・公開講座等(175人)(H21) ・公開講座等(3コース、465人)(H22)	
◆工業技術センター等との連携による技術研修 工業技術センター 機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材の育成（専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員及び機械金属加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣）	①各種技術研修の開催 (H21) 26コース 136日間 (H22) 38コース 134日間 (H23) 6コース 14日間 FBC現場実践学、濁酒製造技術、溶接、熱処理、不良解析など ②③特別技術支援員 企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー (H21) 19名登録 (H22) 9名登録 (H23) 7名登録	①各種技術研修の開催 (H21) 734名参加 (H22) 961名参加 (H23) 126名参加 ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 (H21) 技術支援73件、商品化5件 (H22) 技術支援151件、試作120件、商品化2件 (H23) 技術支援34件、試作59件、商品化2件 ③機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 (H22) 42件 (H23) 18件 ④技術指導アドバイザー技術指導 (H21) 47回 (H22) 39回 (H23) 4回	
◆工業技術センター等との連携による技術研修 紙産業技術センター 技術者のスキルアップのための人材育成や技術指導アドバイザーによる企業巡回を行うとともに、マッチングなどをコーディネートすることにより商品化を支援し、それらを通じて製紙に関わる産業人口の育成を図る。	・技術指導アドバイザーを個別企業に5Sに関する指導で2回派遣するとともに、製紙業界団体向けに5Sに関する研修会を1回開催した。また、個別企業に技術課題解決のための指導で1回派遣した。 ・不織布分野の新たな試験装置や機能紙技術向上のための試験装置の仕様の確定等、導入のための作業を行うとともに、企業巡回でのニーズを拾い上げ、これらの装置を使用した製品分野別研究会のテーマの検討や開催準備作業を行った。	・個別企業に対する5S指導では、社員全員にあたる18名が参加した。製紙業界団体向けの5S研修会には42名の参加があった。技術課題解決のために指導には、企業から5名の技術者が参加した。	
【企業支援】			
◆在職者訓練の充実 企業在職者の自発的な職業能力の向上のための研修会を実施するなど、企業の行う人材育成を支援する。また、技術、技能の向上を図るため、事業主団体等が実施する訓練への支援や、県立高等技術学校での訓練を実施する。	①企業が行う研修支援 企業在職者に自らの職業能力を知らせ、その能力を高めるため、自己理解や自己啓発をはかる研修を、研修を受講する機会のない従業員や入社後1～3年目の従業員等を対象として、高知市と四万十市において合計8回実施する(集成型研修)。また、研修を実施しようとする企業に対しては、講師派遣を行う。 ②事業主団体による在職者訓練（認定職業訓練） 事業主団体が行う訓練に対し、助成金を出すことにより訓練の支援を行う。 ③高等技術学校における在職者訓練 高知高等技術学校において、在職者に対する訓練を実施することにより、技能の向上を図る。	H21 H22 H23(計画) ① ・集成型研修 - 8回(132人) 8回(300人) ・講師派遣 - 10回(213人) 10回(200人) ② (長期) 2J-Ⅰ(7人) 1J-Ⅰ(11人) 1J-Ⅰ(10人) (23年：土木システム工学科) (短期) 3J-Ⅰ(36人) 4J-Ⅰ(46人) 5J-Ⅰ(57人) (23年：実施試験対策土木施工管理J-Ⅰ、土木施工管理J-Ⅰ、建築板金技能検定事前講習実技J-Ⅰ、建築塗装J-Ⅰ) ③ 県内技能者のレベル向上(溶接、配管) 5J-Ⅰ(50人) 8J-Ⅰ(51人) 9J-Ⅰ(90人)	
◆食品加工施設の生産管理高度化の支援 外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、専門家の派遣や研修等を行う。 また、関係法令が複雑で食品加工事業者の課題となっている適正表示に対する支援を行う。	・自主衛生管理マニュアルモデルの提示 ・食品加工施設の個別調査及び改善策の提案 ・生産管理高度化に関する研修会の開催 ・表示のワンストップ助言	・20業種について自主衛生管理マニュアルモデルの提示（HP掲載） ・個別企業に対する調査及び改善提案 H21：20件 H22年：50件 ・H21：衛生と表示の基礎研修：150企業210名 ・H22：生産管理高度化研修：延べ12メニュー、422名参加 ・H23：10メニューで開催中 ・食品表示に関する助言 H22：266件 H23：121件（6月末）	

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	・ 中心市街地で授業等を行うことで、社会人が教育を受講しやすい環境を作った。	A	・ 引き続き、サテライト教室での授業や、授業の無料公開を行う。
	・ 公開講座等に多くの県民が参加しており、社会人教育の充実等に努めている。	A	・ 公開講座等、リカレント教育を継続して行うとともに、新たな公開講座等も実施する。
H21～H23：14コース400人(年間)  (H21) 26コース734名参加 (H22) 38コース961名参加 (H23) 30コース800名参加(見込み)	①企業から要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られている。また、目標とした溶接の合格率の向上についても、成果が出ている。 溶接技能者認証試験：合格率90% (20名受験18名合格) 溶接管理技術者試験2級：合格率100% (8名受験) ②③企業からの相談に答えるとともに、職員の資質向上へのアドバイスも行った。さらに、研修の講師としても活動した。 ④職員や特別技術支援員だけでは指導できない技術的課題について、企業ニーズに応じて技術指導アドバイザーを派遣した。	S	【課題】 技術レベルに対応した研修カリキュラムの設定。  【方向性】 引き続き、企業・団体からの要望に沿った研修カリキュラムや技術支援を実施するとともに、技術レベルごとに必要な研修を提案していく。 また、資格試験合格率の向上を図る。
	・ 個別企業に対する5S指導では、社内の5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の取り組みが進むとともに、製紙業界全体への5Sの啓蒙普及が図られた。また、技術課題解決のための適切なアドバイスを行うことができた。	A	【課題】 事業利用企業の低迷  【方向性】 事業利用企業の低迷は、事業周知の不徹底と外部への企業秘密の漏洩等を危惧するのが主要因であり、更なる事業周知と、機密保持の説明を企業等に対し行っていく。
① ・ 受講者数 目標:500人 ↓ H23年度末見込: 500人  ② ・ 技能検定受検者数 目標:950人 ↓ H23年度末見込: 700人	① 集合型研修は、一部の地域を除き定員を超過した。また、講師派遣についても計画枠がすべて埋ると共に一回あたりの定員も計画を上回るなど、研修に対する企業ニーズはある。また、修了後のアンケートは満足度の高い結果となっており、企業における人材育成のきっかけ作りに繋がった。  ② 企業の厳しい経営環境等により、長期訓練については、従業員を長期の訓練に参加させることが難しい状況等から、訓練の休止、又は取止める団体の出現や、短期訓練についても受講生が集まらないことから中止となるコースが出る等、受講者の減少が続き、技能検定受検者の数も減少している。  ③ 企業ニーズに沿った内容で訓練を実施し技能検定に合格させるなど、受講者の着実な技能向上に繋がっている。	A	【課題】 ① 集合型研修：研修効果をより高めるカリキュラムの検討 ・ 講師派遣：単独での研修実施が難しい小規模企業への支援 ② ・ 訓練を実施する団体の減少  【方向性】 ① 集合型研修：2回の研修を1セットとするカリキュラムへの変更。 ・ 講師派遣：他社との合同研修会開催への働きかけ。 ② ・ 補助対象となる訓練の訓練生として、訓練実施団体の構成員以外の者を含むこととするなど、国の補助基準が使いやすい方向で改正されたため、休止又は取止めた団体に訓練実施の働きかけを行う。
	・ 自主衛生管理マニュアルを定めた生産管理が生産管理高度化に関する研修等を通じて企業に徐々に浸透するとともに、表示適正化に対する意識が高まっている。	A	・ 生産管理高度化への取組が進行しつつあるが、それぞれの企業レベルに応じてステップアップが必要であり、引き続き研修等を通じて支援を行っていく。

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策		<p>〔 対策に関する具体的な取組み内容を記載 〕</p>	<p>〔 可能な限り具体的な数値を記載 〕</p>
◆商品づくりを通じた産業人材の育成 企業内での人材育成を行う。	・緊急雇用制度を活用した人材の育成	・3人/3社の人材育成（H22年度） （株）土佐清水元気プロジェクト （有）タネヒサ カフェ・デュ・グラス	
◆大学院起業家コースによる人材育成 高知工科大学大学院の起業家コースにおける経営者の育成	・平成22年10月より永国寺キャンパスを活用しており、平成23年4月から永国寺キャンパスに全面的に移転している。 ・起業家コースでは一部授業を無料で公開している。	・起業家コース学生数 41名（うち県内8名）（H21） 41名（うち県内8名）（H22） 42名（うち県内10名）（H23） ・起業家コースの授業の一部を無料公開（H23:4回実施）	
【産学官連携】			
◆経済学の専門家も交えた学部構想案の検討 永国寺キャンパス整備等検討チームで、社会科学系学部や社会人教育の在り方などを協議	・県と関係する大学で、永国寺キャンパス整備等検討チーム会を平成22年7月に立ち上げ、計8回開催し検討をすすめた。 ・この中で、複数の経済の専門家の意見を聞き、学部構想案の検討に反映した。	・社会科学系学部構想案を含む、永国寺キャンパスに関する基本方針案を平成23年6月にとりまとめ、6月議会に報告した。	
◆社会貢献をする「知の拠点」に向けての永国寺キャンパスの活用（社会人向け経済・経営講座の充実）  永国寺キャンパス整備等検討チームで、社会科学系学部や社会人教育の在り方などを協議	・高知工科大学大学院の起業家コースは、平成22年10月より永国寺キャンパスを活用して授業を行うとともに、各種の公開講座も行っている。	・起業家コース学生数 41名（うち県内8名）（H21） 41名（うち県内8名）（H22） 42名（うち県内10名）（H23） ・起業家コースの授業の無料公開（H23:4回実施） ・公開講座 地域活性化システム論（177名参加）（H22）	
◆産学官共同による産業人材育成プログラムの作成と実施） 産（産業界）の技術、学（高等教育機関）の知恵、官（行政）の資金とネットワークをつなぎ合わせた「産業人材育成プログラム」を策定することで、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。	「産業人材育成プログラム」作成に向けた検討開始		
2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める			
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり			
◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施  人口減少、少子・高齢化による地域や産業の担い手不足に対応するため、本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住やU・J・Iターンを促進する。	・年間20回以上の相談会等に参加、出展 ・HP、メールマガジン、郵送による情報発信	・H22年度移住相談件数は442件（目標360件） ・H22年度移住者数22組34人 ※高知県の相談窓口を通じて移住された方	
◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施【農業】  都会を中心に、職業としての農業が見直されるなか、本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏（都内）と近畿圏（大阪市）で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施する	【平成22年度実績（22年度新規）】 ○こちろアグリスクール（東京会場）の開催 ・研修生の確保＝18名 研修＝10回開催 ○こちろアグリスクール（大阪会場）の開催 研修生の確保＝16名 研修＝10回開催 ○スクーリング研修（農大研修課での体験）の実施 2回開催 合計8名参加（東京6名、大阪2名）	【平成22年度実績】 ○東京会場 ★農大研修課の長期研修に参加＝3名 （1名は3ヶ月の研修を終了し農家研修を実践中） ★近い将来高知県に就農 ＝5名 ○大阪会場 ★安芸市に即就農（夫の実家） ＝1名 ★農大研修課の長期研修に参加＝2名 ★近い将来高知県に就農 ＝1名 ※東京・大阪会場 合計 12名が近い将来高知県に就農予定。（受講生における就農予定割合＝35%）	

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	・企業内人材の育成を図ることができた	A	
	・中心市街地で授業等を行うことで、社会人が教育を受講しやすい環境を作った。	A	・引き続き、サテライト教室での授業や、授業の無料公開を行う。
	・経済学の専門家の意見を踏まえて学部構想案を検討するとともに、永国寺キャンパスに関する基本方針案のとりまとめを行い、概ね計画どおりに進捗している。	A	・学部構想については、工科大を中心にさらに具体的な内容を検討する。
	・高知工科大学は、永国寺にサテライト教室を設置することで、社会人教育の充実を図った。	A	・引き続き、サテライト教室での授業や、授業の公開などを行うことで、人材育成を含む社会人教育の充実を図る。
	※本年度スタートした取り組みであり、現時点での総括は行わない	—	
H23年度移住者数 目標20組 ↓ H23年度22組	・都市部での移住相談会等に積極的に参加し、データベースも活用してきめ細やかなフォローアップを行った結果、移住相談件数、移住者数とも増加している。	S	【課題】 ・移住者の最終的な受入窓口となる市町村や民間団体との連携の強化が必要。 【方向性】 ・市町村や民間団体と連携した高知県全体をPRする移住相談会の実施を検討する。日々の移住相談においても、市町村や民間団体へすまやかに橋渡しができるよう常に情報共有を行う等、連携を深める。
○新規就農者=1名 (目標=10名)	○農大研修課の長期研修を含め12名が近い将来(2~3年後)高知県への就農を予定しており、目的をほぼ達成できている。	B	○各会場定員20名、合計40名に対して、実績は34名と定員割れとなっているので、事業の周知について工夫が必要。 ○研修生の就農の実現に向けたフォローアップが必要。

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
<p>◆移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化</p> <p>人口減少、少子・高齢化による地域や産業の担い手不足に対応するため、本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住やU・I・Jターンを促進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュ3名の配置（地域づくり支援課及びひろめ市場に設置の事務所で移住相談に対応）</li> <li>・移住希望者のフォローアップ用データベースの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年度移住相談件数は442件（目標360件）</li> <li>・H22年度移住者数22組34人</li> <li>※高知県の相談窓口を通じて移住された方</li> </ul>
<p>&lt;移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化【林業】&gt;</p> <p>◆就業希望者向けの林業体験の実施</p> <p>◆就業希望者へのPR方法の改善</p> <p>林業労働力の確保の推進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就職説明会や林業体験研修、高校へのPR等、林業の就業につながるあらゆる努力をし、3年後の目標である林業の担い手1,560名の確保に繋げる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者職業紹介アドバイザーを設置し、事業体訪問による雇用情報を収集（H21 延べ170社、H22 176社、H23 73社）</li> <li>・就業希望者を対象とした林業職場体験の開催（H21 21名、H22 26名）</li> <li>・高校生を対象とした林業体験教室や林業技術研修の実施（体験教室 H21 2名、H22 5名、技術研修 H21 3コース29名、H22 3コース 37名）</li> <li>・高校訪問を実施し、求職情報の収集や雇用情報の提供、冊子による林業職場のPRを実施（H21 18校、H22 16校、H23 10校）</li> <li>・林業就業相談会の開催（H21 104名、H22 56名）</li> <li>・Uターン就業相談会等県内外での説明会への参加（H21 3回、H22 8回）</li> <li>・事業体への新卒高校生の積極的採用や求人票の早期提出の要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年3月末林業担い手数1,611人（前年度より70人増）</li> <li>・就業希望者と林業事業体それぞれの要望に応じた、就業相談や情報提供ができてきた。</li> <li>・労務センターへの就業相談件数が増えてきており、相談窓口としての利用率が上がってきている。（相談件数H20：57件、H21：64件、H22：95件）</li> </ul>
<p>&lt;移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化【水産業】&gt;</p> <p>◆漁業の担い手の確保</p> <p>・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保する。</p> <p>・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施する。</p> <p>・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度から県漁協に漁業就業アドバイザー1名を配置し、漁業就業者を確保する体制を整備した。（ふるさと雇用再生特別基金事業を活用）</li> <li>・H23年度から新規漁業就業者の定着を促進するため、幡多地域に漁業就業アドバイザーを1名増員した。（重点分野雇用創出事業を活用）</li> <li>・アドバイザーによる情報収集や研修受け入れに関する地元調整、各種就職相談会での勧誘活動を行った。</li> <li>・漁船リース事業を創設した。</li> <li>H21年度：長期研修修了者を対象</li> <li>H22年度：雇用型労働者から独立する漁業者を対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数は、H21年度34名、H22年度39名と、H15～H18の平均22名を上回った。</li> <li>・長期研修開始者数は、H21年度7名、H22年度6名と、H12～19年度の平均2名から増加するとともに、H21～22年度は、10代～40代の幅広い世代から長期研修生を確保した。</li> <li>・H22年度は5名が研修を修了し、全員が独立型漁業に就業した。</li> <li>・H23年度には7名が研修を修了し独立する予定。</li> <li>・漁船リース事業の利用者は、H21年度が2名、H22年度が4名であった。</li> </ul>
<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>新規大卒者等に対して高知の就職関連情報等を発信することにより県内への就職促進を図る</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内出身の県外大学生へ高知で働く魅力の情報発信と就職情報をダイレクトメールで送付（約2,600人）</li> <li>・東京・大阪で開催される大学生の就職相談会でUターン就職をPR（4回参加）</li> <li>・県内で開催される県外大学保護者会へ出席し、Uターン就職をPR（6大学参加）</li> <li>・県内全高校3年生及び県内出身大学生に対して、Uターン情報を載せたカードを配布し、県のポータルサイト「高知で暮らす」への登録を呼び掛け（13,000枚配布）</li> <li>・企業ガイドブックへUターン就職PRの広告掲載（2誌 36,000部）</li> <li>・東京・大阪・名古屋で開催されるU・I・Jターン就職相談会に大学生ブースを設置し相談に対応（H23～）</li> </ul>	<p>H22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外で開催される就職相談会への参加（4回 高知県出身参加学生数 236名 *うち約3割がダイレクトメールによる参加）</li> <li>・県外大学保護者会への参加（6大学 参加保護者数 187名）</li> </ul>



目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
H23年度移住者数 目標20組 ↓ H23年度22組	・民間の視点を持つ移住コンシェルジュが、移住相談に関する総合窓口として対応。データベースも活用してきめ細やかなフォローアップを行った結果、移住相談件数、移住者数とも増加している。	S	【課題】 ・移住コンシェルジュは、ふるさと雇用再生特別基金事業により配置しており、基金事業終了後の移住促進の体制について検討が必要。 【方針】 ・移住促進に取り組む民間団体の立ち上げを目指し、県は移住コンシェルジュの活動に対して支援を行う。
◆担い手 目標 1,560人 ↓ H22.3末 1,611人	・林業労働力確保支援センターと連携した林業の担い手確保の取組を進めることにより、林業就業者数も増加傾向にあるなど、一定の効果が現れていると考えられる。	S	【課題】 ・新規就業者職業紹介アドバイザーをふるさと雇用基金により設置しているため、次年度以降の継続方法について検討が必要。 ・林業事業体の経営状況が脆弱であるために、計画的な新規雇用が出来ないため、求人票の早期提出が難しい。 【方向性】 ・現在の取組については、一定の効果が現れてきており、引き続き確保に向けた取組を継続していく。 ・雇用改善計画をもとに改善が図られるよう事業者への指導を行っていく。
新規就業者確保数 【目標】 年間22名程度 ↓ 【実績】 年間30人超	・漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、これまで頭打ちもしくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。	B	・制度の周知により未実施地区での受け入れ体制の構築を図るとともに、アドバイザーによる研修修了生へのフォローアップを継続して実施する。 ・これまでは、釣り漁業を中心に研修生の受け入れが行われてきたが、今後は小型底曳網、機船船曳網、シイラまき網等幅広い漁業種類を対象に研修生を受け入れるよう取り組む。
	・民間の就職支援協会が東京と大阪で開催する就職相談会に、県として参加することによって、県内企業の情報提供などを行い、大学生に対して高知で働く魅力と県内就職に向けたPRができた。 ・県外大学の保護者に対しても、保護者会を通じてUターン就職の働きかけができた。	A	【課題】 ・大学生に関心を持ってもらえるような効果的な情報の発信 ・高校生の段階から県内企業に関心を持ってもらう効果的な取組 ・県外大学からのUターン就職の実態把握が十分でない 【方向性】 ・高知県の人材確保に関わる担当部や関係団体（一次産業を含む）とともに、高知県で働く若い人材を求めているというメッセージを伝えていく。 ・県外大学生のインターンシップの充実 ・進学者が多い高校の生徒に高知で働く魅力や県内企業の情報を提供する取組 ・商工労働部で実施する企業訪問時に大学生採用に関する調査を併せて行うことで、より正確な実態把握に努める ・高校卒業時に「高知県U・Iターン人材システム」を周知する ・県外事務所と連携した県外大学へのアプローチ

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果																									
戦略の柱																												
取組方針																												
施策																												
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載																									
<p>◆移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化 県のU・Iターン無料職業紹介の機能の強化</p>		<p>・企業における専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の確保のために「高知県U・Iターン人材システム」を活用した県内就職支援を実施。 ・地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とデータベースの共有化を図り、システムを利用する求職者の利便性を向上させた。 ・緊急雇用創出臨時特例基金を活用してU・Iターン求人企業開拓員を配置して、求人企業を開拓した。 ・高知県U・Iターン就職相談会で「高知県U・Iターン人材情報システム」への登録の呼びかけを行った。</p>	<p>【人材情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録求人企業数と新規登録求職者数           <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23（6月末）</td> </tr> <tr> <td>30社</td> <td>60社</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>64人</td> <td>186人</td> <td>67人</td> </tr> </table>           うち移住就業支援システムからの登録が            H22 76人 H23（6月末）25人あり、求職者数の増加に繋がっている。         </li> <li>就職者数           <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23（6月末）</td> </tr> <tr> <td>15人</td> <td>17人</td> <td>3人</td> </tr> </table> </li> <li>企業開拓員訪問企業数（うち年度内に登録があった企業数）           <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>1,002社（21社）</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,106社（50社）</td> </tr> <tr> <td>H23（6月末）</td> <td>445社（8社）</td> </tr> </table> </li> <li>U・Iターン就職相談会参加者           <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>162人</td> </tr> </table> </li> </ul>	H21	H22	H23（6月末）	30社	60社	11社	64人	186人	67人	H21	H22	H23（6月末）	15人	17人	3人	H21	1,002社（21社）	H22	1,106社（50社）	H23（6月末）	445社（8社）	H21	127人	H22	162人
H21	H22	H23（6月末）																										
30社	60社	11社																										
64人	186人	67人																										
H21	H22	H23（6月末）																										
15人	17人	3人																										
H21	1,002社（21社）																											
H22	1,106社（50社）																											
H23（6月末）	445社（8社）																											
H21	127人																											
H22	162人																											
<p>◆ICTを活用した移住・就業関連情報の一元化、情報共有</p> <p>市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る 県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や国事業を活用した初期投資軽減策の有効活用により、新規就農者の確保・育成を図る</p>		<p>○就農予定市町村での実践的な研修事業に対して補助。（6か月以上2年以内で、研修生月15万円以内（補助率2/3）、受入農家謝金月5万円以内（補助率定額）） ○県農業公社による農地、遊休ハウス等の情報を一元的に収集、提供する取り組みを開始（H21.9月～）</p>	<p>○実践研修：H21年度：14市町村、21名、H22年度：22市町村、50名、H23年度（6月末現在）：21市町村、55名 ○新規就農者数 H21年度：161名（目標150名） H22年度：197名（目標170名） ○研修受入農家 H22年度末 43名 ○H23.6月末現在：農地318件、遊休ハウス13件、うち契約済58件、農地取得希望者59名登録</p>																									
<p>◆市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援</p> <p>市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る 県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や国事業を活用した初期投資軽減策の有効活用により、新規就農者の確保・育成を図る</p>		<p>○就農予定市町村での実践的な研修事業に対して補助。（6か月以上2年以内で、研修生月15万円以内（補助率2/3）、受入農家謝金月5万円以内（補助率定額）） ○県農業公社による農地、遊休ハウス等の情報を一元的に収集、提供する取り組みを開始（H21.9月～）</p>	<p>○実践研修：H21年度：14市町村、21名、H22年度：22市町村、50名、H23年度（6月末現在）：21市町村、55名 ○新規就農者数 H21年度：161名（目標150名） H22年度：197名（目標170名） ○研修受入農家 H22年度末 43名 ○H23.6月末現在：農地318件、遊休ハウス13件、うち契約済58件、農地取得希望者59名登録</p>																									
<p>◆異業種からの農業参入支援</p> <p>担い手の減少、耕作放棄地の増加、農業生産額の低下等への対応と、建設業者等の経営悪化に伴う従業員への対策として、異業種からの農業参入を支援する</p>		<p>○他部局と連携した説明会の開催。 ○農業参入に関する相談対応。</p>	<p>○H21～22年度は10社が参入（経営面積10ha） ○H23年度は1社参入</p>																									

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県U・Iターン人材システム」と地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とのデータベースの共有化を図ったことにより、求職者の登録の利便性が向上し、求職者の登録数が増加している。</li> <li>・また、緊急雇用創出臨時特別基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の企業訪問により、求人企業の登録数も伸びている。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が必要とする専門技術やノウハウを持った人材を確保し、マッチングを強化する。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人開拓員による県内企業へのシステムの周知と求人開拓</li> <li>・県外事務所から県人会等へのシステム周知と登録促進</li> </ul>
新規就農者の年間確保目標 170人 ↓ 集計中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村での実践研修は、研修生が年々増加しており、H23年度県予算も前年度と比べ増し支援を強化している。また、新規就農者の年間確保目標数はH22、H23はそれまでの150人から170人に上方修正したが、H22年度は197人となり、目標数を達成している。</li> </ul>	S	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生が大幅に増加したこともあり、研修終了後、就農に必要な農地やハウス、住居等の確保が円滑に進まない事例が見受けられている。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村での実践研修は就農定着率が高いことから、今後も継続して地域担い手協議会とも連携して推進していくとともに、円滑な就農に向け、必要な生産基盤等の確保にも努めるよう要請していく。</li> <li>・併せて、県農業公社による、農地や遊休ハウス等の情報収集・提供の取り組みの推進を図る。</li> </ul>
新規就農者の年間確保目標 170人 ↓ 集計中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村での実践研修は、研修生が年々増加しており、H23年度県予算も前年度と比べ増し支援を強化している。また、新規就農者の年間確保目標数はH22、H23はそれまでの150人から170人に上方修正したが、H22年度は197人となり、目標数を達成している。</li> </ul>	S	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生が大幅に増加したこともあり、研修終了後、就農に必要な農地やハウス、住居等の確保が円滑に進まない事例が見受けられている。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村での実践研修は就農定着率が高いことから、今後も継続して地域担い手協議会とも連携して推進していくとともに、円滑な就農に向け、必要な生産基盤等の確保にも努めるよう要請していく。</li> <li>・併せて、県農業公社による、農地や遊休ハウス等の情報収集・提供の取り組みの推進を図る。</li> </ul>
新規就農者の年間確保目標 170人 ↓ 集計中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農の一形態として、異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組んでいる。</li> <li>・関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知し、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応している。</li> </ul>	S	<p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農の一形態として、個人による参入と同様に支援を行う。</li> </ul>

産業成長戦略（連携テーマ）			
戦略の柱		具体的な取組み	具体的な成果
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取り組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
<p>＜新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【林業】＞</p> <p>◆地域の特用林産物の生産活動の支援とPR</p> <p>地域に適した特用林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。</p> <p>特用林産物新規就業者の確保・定着のために、各市町村における新規就業希望者に対する実践的研修を行う。</p>	<p>・特用林産物の生産活動への支援（シキミやサカキの生産技術の勉強会の開催）（土佐備長炭の販売促進に向けた協議）（土佐備長炭の担い手研修への支援：平成22年度4名、平成23年度3名）</p>	<p>・各地域の生産者に対する取り組みに対する意欲が高まりつつある。（津野山産原木シイタケの販売（伊勢丹冬ギフトとし限定40セットが完売）（ウスキキヤガサタケの生産量2,797本（県内外の料理店に販売））（土佐備長炭の生産拠点の拡大（大月町に新製機や炭窯を整備））（シキミ・サカキの共同出荷に向けたテスト出荷を開始（額北））</p>	
<p>＜新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【水産業】＞</p> <p>◆漁業の担い手の確保</p> <p>・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保する。</p> <p>・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施する。</p> <p>・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。</p>	<p>・H21年度から県漁協に漁業就業アドバイザー1名を配置し、漁業就業者を確保する体制を整備した。（ふるさと雇用再生特別基金事業を活用）</p> <p>・H23年度から新規漁業就業者の定着を促進するため、幡多地域に漁業就業アドバイザーを1名増員した。（重点分野雇用創出事業を活用）</p> <p>・アドバイザーによる情報収集や研修受け入れに関する地元調整、各種就職相談会での勧誘活動を行った。</p> <p>・漁船リース事業を創設した。</p> <p>H21年度：長期研修修了者を対象 H22年度：雇用型労働者から独立する漁業者を対象</p>	<p>・新規就業者数は、H21年度34名、H22年度39名と、H15～H18の平均22名を上回った。</p> <p>・長期研修開始者数は、H21年度7名、H22年度6名と、H12～19年度の平均2名から増加するとともに、H21～22年度は、10代～40代の幅広い世代から長期研修生を確保した。</p> <p>・H22年度は5名が研修を修了し、全員が独立型漁業に就業した。</p> <p>・H23年度には7名が研修を修了し独立する予定。</p> <p>・漁船リース事業の利用者は、H21年度が2名、H22年度が4名であった。</p>	
<p>◆市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援</p> <p>市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る</p> <p>県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や国事業を活用した初期投資軽減策の有効活用により、新規就農者の確保・育成を図る</p>	<p>○就農予定市町村での実践的研修事業に対して補助。（6か月以上2年以内で、研修生月15万円以内（補助率2/3）、受入農家謝金月5万円以内（補助率定額）</p> <p>○県農業公社による農地、遊休ハウス等の情報を一元的に収集、提供する取り組みを開始（H21.9月～）</p>	<p>○実践研修：H21年度：14市町村、21名、H22年度：22市町村、50名、H23年度（6月末現在）：21市町村、55名</p> <p>○新規就農者数 H21年度：161名（目標150名） H22年度：197名（目標170名）</p> <p>○研修受入農家 H22年度末 43名</p> <p>○H23.6月末現在：農地318件、遊休ハウス13件、うち契約済58件、農地取得希望者59名登録</p>	
<p>◆異業種からの農業参入支援</p> <p>担い手の減少、耕作放棄地の増加、農業生産額の低下等への対応と、建設業者等の経営悪化に伴う従業員への対策として、異業種からの農業参入を支援する</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催。</p> <p>○農業参入に関する相談対応。</p>	<p>○H21～22年度は10社が参入（経営面積10ha）</p> <p>○H23年度は1社参入</p>	
<p>◆計画的な有機農業の普及・推進、研修受け入れ農家への支援</p> <p>有機農業をさらに推進するため、指導者の育成や有機農業栽培技術実証、有機農業研修施設（有機のがっこう「土佐自然塾」）への支援に加え、有機栽培技術マニュアルの作成、有機農業者の受け入れ体制づくり、有機JAS認定の普及を行う。</p>	<p>○有機のがっこう「土佐自然塾」研修支援 入塾生 H21：13名、H22：13名、H23：7名</p> <p>○市町村の有機農業支援体制整備への支援 H21：市町村及びJA連絡会の開催（県内5か所） H22～23：環境保全型農業直接支援対策（有機農業の取組等）の周知及び実施市町村の拡大</p> <p>○有機JAS認証取得支援 有機JAS認定手数料補助（補助金） ふるさと雇用再生有機JAS認証取得支援事業委託</p> <p>○有機栽培技術の実証及び有機栽培事例集の作成 有機栽培事例集 （環境保全型畑作振興センター、県内優良事例等） H21：のべ17品目、H22：のべ28品目 有機農業技術の実証と経営評価（ふるさと雇用） H21：のべ10品目、H22：のべ15品目</p> <p>○その他委託業務（各種調査等）の実施 H21：水稲有機栽培技術実態調査（県内5か所） 有機農業研修受入農家調査（県内15戸） H22：有機農産物普及推進パンフレット作成（有機農業実践者、有機農産物取扱事業者紹介） H23：有機農産物ニーズ調査の実施</p>	<p>○有機のがっこう卒業生の県内就農実績 H21：6名（うち1ターン者2名） H22：6名（うち1ターン者2名）</p> <p>○有機農業支援体制設置市町村 H21：10市町村 H22：10市町村 H23.6末：環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する市町村15市町村</p> <p>○有機JAS認定農家戸数 H20：83戸（35.2ha） H21：82戸（32.8ha） H22：85戸（41.2ha）</p> <p>○県内消費者の有機農業に対する認知度 H20：51.0% H22：81.9%</p> <p>○有機栽培事例作成品目数 H21～H22：36品目</p>	

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	・各地で様々な動きは出てきており、一定の成果が上がってきた。	A	【課題】 ・各地域の取り組みの定着  【方向性】 ・特用林産物については、県下各地で取り組む内容が異なることや、農産物とのタイアップも多いことから、林業事務所や農業振興部と連携した取り組みを推進する。
新規就業者確保数 【目標】 年間22名程度 ↓ 【実績】 年間30人超	・漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで頭打ちもしくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。	B	・制度の周知により未実施地区での受け入れ体制の構築を図るとともに、アドバイザーによる研修修生へのフォローアップを継続して実施する。 ・これまでは、釣り漁業を中心に研修生の受け入れが行われてきたが、今後は小型底曳網、機船曳網、シラマキ網等幅広い漁業種類を対象に研修生を受け入れるよう取り組む。
新規就農者の年間確保目標 170人 ↓ 集計中	・市町村での実践研修は、研修生が年々増加しており、H23年度県予算も前年度と比べ増し支援を強化している。また、新規就農者の年間確保目標数はH22、H23はそれまでの150人から170人に上方修正したが、H22年度は197人となり、目標数を達成している。	S	【課題】 ・研修生が大幅に増加したこともあり、研修終了後、就農に必要な農地やハウス、住居等の確保が円滑に進まない事例が見受けられている。  【方向性】 ・市町村での実践研修は就農定着率が高いことから、今後も継続して地域担い手協議会とも連携して推進していくとともに、円滑な就農に向け、必要な生産基盤等の確保にも努めるよう要請していく。 ・併せて、県農業公社による、農地や遊休ハウス等の情報収集・提供の取り組みの推進を図る。
新規就農者の年間確保目標 170人 ↓ 集計中	・新規就農の一形態として、異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組んでいる。 ・関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知し、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応している。	S	【方向性】 ・新規就農の一形態として、個人による参入と同様に支援を行う。
○有機農業就農者 目標：平均5名/年 ↓ H22年度：6名  ○支援体制設置市町村 目標：17市町村 (50%) ↓ 18市町村 (53%) ○有機JAS認定農家戸数 目標：100戸 ↓ 85戸  ○県内消費者の認知度 目標：75% ↓ 81.9%(H22)	○有機のがっこうでは、H18～23年度までに69名の研修生を受け入れ、1年間の研修を実施している。H22年度末現在で、卒業生の県内就農者数は34名(うち1ターン者15名)となり、有機農業の振興と地域の活性化に貢献。  ○有機農業実践者と消費者との交流拠点の一つであるオーガニックマーケット等が人気であり、県内消費者の有機農業に対する認知度も高まってきた。  ○県内の有機農業実践者の多くは、小規模経営で生産物の販売は個人での直販や宅配など地域内流通が中心であるため、有機JAS認証取得による販売面へのメリットが少ないうえ、認定・更新手数料も高額で認証取得農家数は伸び悩んでいる。	A	【課題】 ・新規参入者の経営の安定と地域への定着支援を強化。 ・有機農業者のネットワーク化を進め、農業者同士の協力により共同出荷体制を整備し、安定した販路の開拓。  【方向性】 ・栽培技術が不安定であるため、環境保全型畑作振興センターや有機のがっこうでの栽培実証により、技術内容の充実と成果の共有。 ・環境保全型農業直接支援事業を活用し、有機農業実践農家の支援を継続。

産業成長戦略（連携テーマ）			
戦略の柱		具体的な取組み	具体的な成果
取組方針			
施策			
◆これからの対策		（ 対策に関する具体的な取組み内容を記載 ）	（ 可能な限り具体的な数値を記載 ）
<p>＜養成・研修事業の充実、強化【林業】＞ ◆技術者養成手法の改善、強化</p> <p>林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動のできる優れた技術者を養成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業技術者養成研修等の開催（H21 9講座16回、H22 9講座18回、H23 8講座8回）</li> <li>・基幹林業労働者養成研修の開催（H21、22 11講座11回）</li> <li>・緑の雇用フォレストワーカー研修（H23 1講座4回）</li> <li>・伐木安全作業技術研修（H21、22 1講座3回）</li> <li>・建設業新分野説明会（H21 6回、H22 4回参加）</li> <li>・就労環境改善事業により振動病健診や安全防具等の購入を支援し、雇用環境や労働安全衛生の向上を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21、22年度において林業作業士11名、車両系研修・架線作業主任者研修修了者1名、車両系研修修了者90名、架線作業主任者研修修了者12名の基幹林業技術者を養成</li> </ul>	
<p>＜養成・研修事業の充実、強化【林業】＞ ◆自伐林家等による生産を促進</p> <p>自伐林家の所得の向上を図るため、意欲をもって森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続けることができる条件を整える。</p> <p>中山間において、林業等に取り組もうとする者が、意欲を持って生産活動を続けることを支援し、定住化や担い手確保につながるため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する副業型林家育成支援事業を実施する。</p>	<p>＜森林整備関係＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、森林組合等への説明会の実施</li> <li>・市町村広報誌への掲載による森林整備のPR（計41市町村）</li> <li>・林業機関誌等への掲載による森林整備のPR（計3回、4400部）</li> <li>・自伐林家等支援事業を創設・予算化</li> </ul> <p>＜研修関係＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副業型林業者育成事業によるOJT研修の実施</li> <li>・林業技術出前講座の実施（嶺北地区でのシキミ・サカキの栽培生産技術講習）</li> </ul>	<p>＜森林整備関係＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自伐林家等支援事業は、H21実績84人、H22実績76人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった。</li> <li>※活用状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>①小口素材搬入支援事業 10,617m<sup>3</sup>（自伐林家102名）</li> <li>②森林整備支援事業 60ha（自伐林家58名）</li> </ul> </li> </ul> <p>＜研修関係＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度研修生のうち5名が林業により収入を得ている。</li> <li>・平成22年度の研修生のうち6名については嶺北地域でボランティアの林業グループを結成し活動を始めている</li> </ul>	
<p>◆地形や資源状態など、個々の森林にマッチする効率的な作業システムの導入を促進</p> <p>地形や森林資源の違いなど、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的な間伐材搬出を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点事業体において生産性向上に向けた功程調査及び改善の提案を実施</li> <li>・高性能林業機械の導入や建設機械を林業機械へ改良するなど搬出間伐の効率化を図った。（H21、H22） 新設：38台、改良：21台</li> <li>・基幹的な作業道の整備（開設、復旧等）や路網整備が困難な箇所における架線集材の架設への支援を行い効率的な搬出間伐や木材搬出エリアの拡大を図った。（H22） <ul style="list-style-type: none"> <li>①基幹的な作業道整備 作業道開設：30路線（30,927m） 機能強化、災害復旧等：43路線</li> <li>②架線集材システムへの支援 10事業体（12,100m）</li> </ul> </li> <li>・国の公営事業により実施した事業体に対して、タワーヤード等の欧州の先進林業機械の導入による効率的な作業システム構築に向けた取り組みへの支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点事業体の生産性向上に向けた意識改革や森の工場の必要性などの認識が高まった</li> <li>・タワーヤードなど欧州製の先進的な作業システムや効率的な作業システム導入の基礎となる基盤の整備が進んだ。</li> </ul>	
<p>＜養成・研修事業の充実、強化【水産業】＞ ◆漁業の担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保する。</li> <li>・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施する。</li> <li>・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度から県漁協に漁業就業アドバイザー1名を配置し、漁業就業者を確保する体制を整備した。（ふるさと雇用再生特別基金事業を活用）</li> <li>・H23年度から新規漁業就業者の定着を促進するため、幡多地域に漁業就業アドバイザーを1名増員した。（重点分野雇用創出事業を活用）</li> <li>・アドバイザーによる情報収集や研修受け入れに関する地元調整、各種就職相談会での勧誘活動を行った。</li> <li>・漁船リース事業を創設した。 H21年度：長期研修修了者を対象 H22年度：雇用型労働者から独立する漁業者を対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数は、H21年度34名、H22年度39名と、H15～H18の平均22名を上回った。</li> <li>・長期研修開始者数は、H21年度7名、H22年度6名と、H12～19年度の平均2名から増加するとともに、H21～22年度は、10代～40代の幅広い世代から長期研修生を確保した。</li> <li>・H22年度は5名が研修を修了し、全員が独立型漁業に就業した。</li> <li>・H23年度には7名が研修を修了し独立する予定。</li> <li>・漁船リース事業の利用者は、H21年度が2名、H22年度が4名であった。</li> </ul>	

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABC の 4段階 評価	
	・林業技術者養成研修の回数を増やすなど研修の充実を図っており、基幹となる林業技術者も一定育成されている。	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐や道づくり等を効率的に行える林業技術者を段階的かつ体系的に育成することが必要。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「緑の雇用」研修や県の林業技術者養成研修により、間伐や道づくり等を効率的に行える林業技術者を段階的かつ体系的に育成していく。</li> </ul>
	<p>〈森林整備関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的なPR活動の成果から徐々に周知が図られてきた。今後もPR活動は継続しながら自伐林家の支援に努めていく必要がある。</li> </ul> <p>〈研修関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修修了生の中から副収入を得るだけでなく、林業を専業にする方が出てくるなど、研修による効果が現れてきている。</li> </ul>	A	<p>〈森林整備関係〉</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該補助事業が活用されていない地域への周知</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的なPR活動と予算の確保</li> </ul> <p>〈研修関係〉</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自伐林家として収入を得ていくための就労環境改善が必要</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3年間のOJT研修により、副業型林家の育成が図られつつあり、今後は、就労環境改善への支援を主体に取り組んでいく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形などに対応した新たな作業システムでの取り組みがみられるものの、踏網と林業機械の組み合わせなど作業システムの改革が必要な面も見受けられる。</li> <li>・22年度に森林・林業再生プラン関連の事業で、欧州の林業機械を導入したことにより新たな展開が期待できる。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <p>効率的な作業システムの導入促進と技術定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械の導入や作業道整備などへの支援予算の確保</li> <li>・作業システムの試行に対する支援強化</li> </ul> <p>工程ごとの作業状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性の低い事業体の改善</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な施業実施が可能な団地形成など、木材の増産・安定供給に向けた指導や作業システムの改善など技術的支援を行う。</li> </ul>
新規就業者確保数 【目標】 年間22名程度 ↓ 【実績】 年間30人超	・漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、これまで頭打ちもしくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知により未実施地区での受け入れ体制の構築を図るとともに、アドバイザーによる研修修了生へのフォローアップを継続して実施する。</li> <li>・これまでは、釣り漁業を中心に研修生の受け入れが行われてきたが、今後は小型底曳網、機船船曳網、シイラまき網等幅広い漁業種類を対象に研修生を受け入れるよう取り組む。</li> </ul>

産業成長戦略（連携テーマ）			
戦略の柱		具体的な取組み	具体的な成果
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
<p>＜地域や企業等との連携強化【農業】＞</p> <p>◆新規認定者の確保と併せ、認定期間の中間年や満了を迎える農業者に対し、進捗状況の確認と達成への支援</p> <p>講習会や個別面談による新規認定者及び再認定対象者への経営改善計画作成支援及び認定農業者に対するフォローアップ活動の実施。</p>	<p>○地域担い手協議会に対する取組みの周知・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会及びヒアリングの実施</li> </ul> <p>○新規認定農業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会等により経営改善計画の作成を支援</li> <li>・認定候補者リストを作成し、候補者に対して認定農業者への誘導を図った。</li> </ul> <p>○フォローアップ活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定期間の中間年（3年目）及び最終年（5年目）を迎えた認定農業者に対する達成状況の把握等のフォローアップ活動を実施</li> </ul> <p>○認定期間を満了する認定農業者の再認定活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ活動等を通じて再認定時期を迎えた認定農業者の経営改善計画の作成支援</li> </ul>	<p>○認定農業者数</p> <p>認定農業者数は平成22年度末では3,749経営体となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3,712(H20)→3,798(H21)→3,749(H22)</li> <li>・新規認定数 H21:147、H22:101</li> </ul> <p>○フォローアップ活動の実施</p> <p>地域担い手育成総合支援協議会において、経営改善計画の達成状況の把握等のフォローアップ活動が実施されるようになり、再認定に向けた支援につながった。</p> <p>(H21) 1,445経営体 (対象2,079経営体) (H22) 701経営体 (対象1,142経営体) ※H22は暫定値</p>	
<p>◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保</p> <p>園芸産地の維持・発展のためには、意欲的な農家に経営規模の拡大を促し、大規模経営および企業的経営を目指してもらい必要がある。</p> <p>このため、地域段階で有望な農家をリストアップし、地域段階および県域で育成活動を行い、モデルとなる農家の育成を図る。また、規模拡大に伴い必要となる労働力の確保・育成に向けた支援を行う。</p>	<p>○企業的経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域段階での個別支援活動</li> <li>リストアップ農家103戸</li> <li>→カウンセリング88戸・延べ232回</li> <li>→コンサルテーション55戸・延べ223回</li> <li>・研修（全県・ブロック別）の実施</li> <li>136回・延べ969名参加</li> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・品目別の規模拡大方策の検討</li> <li>県外事例調査（愛知県・福岡県・熊本県）</li> <li>経営・栽培シミュレーション</li> </ul> <p>○優良な労働力の確保・マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA無料職業紹介所の設立と活動支援 10JA</li> <li>・重点分野雇用創造農業担い手育成事業による経営体の育成 3経営体</li> </ul>	<p>○企業的経営体の育成</p> <p>モデル候補農家の選定 16戸（目標：30戸）</p> <p>・JA無料職業紹介所による雇用斡旋実績</p> <p>無料職業紹介所の開設 10JA（既存含む） （目標：11JA）</p> <p>あっせん実績 274人（178農家）</p>	
<p>◆JA出資型法人の設立を強力にサポート</p> <p>地域農業を支える新たな担い手として、JAが運営の主導権をもつJA出資型法人の設立を支援</p>	<p>○JA高知中央会と連携した設立の可能性のあるJAのピックアップと個別訪問により設立の必要性について周知</p> <p>○JA出資型法人に関する研修会の実施 3JA （JA土佐れいほく、JA南国市、JA高知はた）</p> <p>○法人設立に向けたPT会の設置およびPTへの参画 2JA（JA土佐れいほく、JA南国市）</p> <p>○地域担い手育成支援協議会に対して、先進地視察等の設立促進に向けた活動について支援 2協議会（土佐町、南国市）</p> <p>○ふるさと雇用再生JA出資型法人設立支援事業による設立にかかる人材育成について支援（JA土佐れいほく）</p>	<p>○法人設立に向けたPT会の設置 2JA H21年度：JA土佐れいほく、JA南国市</p> <p>○法人設立準備室の設置 1JA H22年度：JA土佐れいほく</p> <p>○JA出資型法人の新規設立 1JA →H23.4月に稼働しはく未来を設立（JA土佐れいほく）</p>	
<p>＜新規就業の技術向上等に向けた支援の充実＞</p> <p>◆学び教えあう場の仕組みづくり</p> <p>コスト高が吸収出来る高収量・高品質対策を早急に県内全域に広げていくため、一部の篤農家が今までに蓄積してきた優れた生産技術を、産地の生産者に速やかに移転できるよう、相互に学び教えあう仕組みづくりを行う。</p>	<p>○「学び教えあう場」を設置し現地検討会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・箇所数：H21・170箇所、H22・181箇所、H23・181箇所</li> </ul> <p>○県域の生産者交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目横断の生産者交流推進大会を開催（H21.9.9、H22.9.17）</li> <li>・品目別交流会を実施</li> <li>H21：6品目：ミョウガ、小ナス、ピーマン、花き、ユズ、文旦</li> <li>H22：10品目：ニラ、小ナス、米ナス、オクラ、ショウガ、シトウ、ピーマン、文旦、ユズ</li> </ul> <p>○生産出荷指標・生産出荷計画の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の技術の向上を産地・県域のレベルアップにつなげるため、農業団体と生産出荷指標と生産出荷計画を共同策定し、その実現に向けた取り組みを開始。</li> </ul>	<p>○「学び教えあう場」の参加率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21：68.8%、H22：68.5%</li> </ul> <p>○対象農家数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21 4,238人、H22：4,473人</li> </ul> <p>○「学び教えあう場」での現地検討会等の実施（H21:748、H22:832回）</p> <p>○出荷量</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安芸集出荷場（丸）： H21園芸年度3,971t（対前年比117%） H22園芸年度3,807t（対前年比97%）</li> <li>・須崎集出荷場（丸）： H22園芸年度3,804t（対前年比104%）</li> <li>・JA南国市 中央・南部集出荷場（丸）： 平成22園芸年度 383t（対前年比111%）</li> </ul>	



目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
目標である4,340経営体の確保は困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担い手協議会に対して、認定農業者の確保の必要性や取組みの方法などについて周知し、各地域で新規認定者の確保や再認定への支援、フォローアップ活動による経営改善計画の達成状況確認と助言などの取組みが行われるようになり、取り組み開始時より認定農業者数は増加した。</li> <li>・一方で、認定農業者の高齢化の進行や、国の施策が認定農業者への施策の集中から「意欲ある多様な農業者」への支援に転換したことなどから、認定農業者のメリットが少なくなったことによる、再認定率の低下や、地域における認定農業者の確保に対する取組みの鈍化が目立ち始めている。</li> <li>特に、18年度に1,250経営体が新規認定となるきっかけとなった、指定野菜価格安定対策事業について、産地における認定農業者の面積割合の要件が廃止されたことで、認定農業者の確保は一層厳しい状況となってきている。</li> </ul>	B	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.3に閣議決定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、“意欲ある多様な農業者による農業経営を推進”することとされたため、これまでの認定農業者への支援の集中から、国の施策の転換が図られたことや、指定野菜価格安定制度における補てん率の区分の要件から、産地における認定農業者の作付面積割合が除外されたことなどにより、産地における認定農業者の必要性が薄まってきたことなどから、ただ認定農業者数を確保する取組みは、各地域協議会においても理解が得られなくなってきており、認定農業者数の拡大は困難な状況となってきている。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者は本県農業の中核となる重要な担い手であり、引き続き育成・確保に取り組んでいくが、今後は企業的経営の実現への支援など、個々の経営体質の強化への支援に重点を移していく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域段階での個別支援活動により、経営規模拡大に目向けられ始めたものの、モデル農家の育成数は目標に達していない。</li> <li>・研修の実施や、品目別検討により、県下での企業的経営に向けた意識は確実に向上している。</li> <li>(研修開催への要望の増加、品目別検討会への参加者数の増加など)</li> <li>・JA無料職業紹介所の活動を支援するため、担当者会や研修会を開催して来たことで、関係機関および農家への雇用管理意識が高まった。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県の集約型農業では、設備投資・経費の負担が大きい。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リストアップ農家への支援</li> <li>・対象を個別農家だけでなく部会組織にも広げ、産地ぐるみで規模拡大および企業的経営に向けた活動を進めていく。</li> <li>・JAオンライン分析・診断システムを活用し、具体的な数値を用いた規模拡大方策を検討していく。</li> <li>・企業的経営の最終形として、法人化を目標として取り組みを強化していく。</li> </ul>
5法人を設立 ↓ 1法人設立済み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA出資型法人の必要性等について周知し、可能性のあるJAに対して個別訪問等を実施した。</li> <li>・設立に対して意向のあるJAについて継続して支援を行い、JA土佐れいほく及びJA南国市では、設立に向けたPT会が設置され、PT会に参画し、情報提供等を行った。また、地域担い手協議会においても先進地視察等により、JAだけでなく関係機関を含めて出資型法人の設立について検討が行われた。</li> <li>・JA土佐れいほくでは、23年4月にJAが出資した法人である、(株)れいほく未来が設立され、水稲の育苗や施設園芸(加ベ-マ)等の栽培を行うとともに、研修生の受け入れによる新規就農者の育成等も実施していく予定となっている。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA出資型法人の設立に係る合意形成</li> <li>・新たに設立したJA出資型法人の経営安定</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、中央会と連携して、設立の可能性のあるJAの掘り起こしとPT設置等について支援していく。</li> <li>・新たに設立したJA出資型法人の初期投資への支援していく。</li> </ul>
<p>【目標・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学び教えあう場」の設置数</li> <li>目標値：170ヶ所程度</li> <li>→実績：平成23年度181箇所</li> <li>・対象農家の参加率</li> <li>目標値：90%</li> <li>→実績：68.5%(H22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学び教えあう場」を利用した現地検討会などの開催により、生産者同士が交流、情報交換する機会が増え、個別農家の栽培技術の向上、収量の増加につながっている。</li> <li>・生産出荷指標・生産出荷計画を農業団体と県が共同策定し、目標を共有することで、その実現に向けた取り組みを進めている。</li> </ul>	S	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者に魅力ある現地検討会の開催による技術の向上と参加者の増加</li> <li>・地域の生産者のまとまりを産地及び県域へのまとまりにつなげる</li> <li>・生産出荷指標と生産出荷計画の共有と実現</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学び教えあう場」を県内34品目、181ヶ所に設置し、収量目標の達成を図る。</li> <li>・県域で生産者相互の交流を促進し、各品目のまとまりを強化していく。</li> <li>・生産出荷指標・計画を農業団体と共同作成し、その実現を連携して図る。</li> </ul>

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取り組み	具体的な成果																									
戦略の柱																												
取組方針																												
施策																												
◆これからの対策		対策に関する具体的な取り組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載																									
	<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>新規大卒者等に対して高知の就職関連情報等を発信することにより県内への就職促進を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内出身の県外大学生へ高知で働く魅力の情報発信と就職情報をダイレクトメールで送付（約2,600人）</li> <li>・東京・大阪で開催される大学生の就職相談会でUターン就職をPR（4回参加）</li> <li>・県内で開催される県外大学保護者会へ出席し、Uターン就職をPR（6大学参加）</li> <li>・県内全高校3年生及び県内出身大学生に対して、Uターン情報を載せたカードを配布し、県のポータルサイト「高知で暮らす」への登録を呼び掛け（13,000枚配布）</li> <li>・企業ガイドブックへUターン就職PRの広告掲載（2誌 36,000部）</li> <li>・東京・大阪・名古屋で開催されるU・Iターン就職相談会に大学生ブースを設置し相談に対応（H23～）</li> </ul>	<p>H22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外で開催される就職相談会への参加（4回 高知県出身参加学生数 286名 *うち約3割がダイレクトメールによる参加）</li> <li>・県外大学保護者会への参加（6大学 参加保護者数 187名）</li> </ul>																									
	<p>(2)専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保</p> <p>◆移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化【再掲】</p> <p>県のU・Iターン無料職業紹介の機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の確保のために「高知県U・Iターン人材システム」を活用した県内就職支援を実施。</li> <li>・地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とデータベースの共有化を図り、システムを利用する求職者の利便性を向上させた。</li> <li>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用してU・Iターン求人企業開拓員を配置して、求人企業を開拓した。</li> <li>・高知県U・Iターン就職相談会で「高知県U・Iターン人材情報システム」への登録の呼び掛けを図った。</li> </ul>	<p>【人材情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録求人企業数と新規登録求職者数 <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23（6月末）</td> </tr> <tr> <td>30社</td> <td>60社</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>64人</td> <td>186人</td> <td>67人</td> </tr> </table> <p>うち移住就業支援システムからの登録がH22 76人 H23（6月末）25人あり、求職者数の増加に繋がっている。</p> </li> <li>・就職者数 <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23（6月末）</td> </tr> <tr> <td>15人</td> <td>17人</td> <td>3人</td> </tr> </table> </li> <li>・企業開拓員訪問企業数（うち年度内に登録があった企業数） <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>1,002社（21社）</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,106社（50社）</td> </tr> <tr> <td>H23（6月末）</td> <td>445社（8社）</td> </tr> </table> </li> <li>・U・Iターン就職相談会参加者 <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>127人</td> <td>H22</td> <td>162人</td> </tr> </table> </li> </ul>	H21	H22	H23（6月末）	30社	60社	11社	64人	186人	67人	H21	H22	H23（6月末）	15人	17人	3人	H21	1,002社（21社）	H22	1,106社（50社）	H23（6月末）	445社（8社）	H21	127人	H22	162人
H21	H22	H23（6月末）																										
30社	60社	11社																										
64人	186人	67人																										
H21	H22	H23（6月末）																										
15人	17人	3人																										
H21	1,002社（21社）																											
H22	1,106社（50社）																											
H23（6月末）	445社（8社）																											
H21	127人	H22	162人																									

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABC の 4段階 評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の就職支援会社が東京と大阪で開催する就職相談会に、県として参加することによって、県内企業の情報提供などを行い、大学生に対して高知で働く魅力と県内就職に向けたPRができた。</li> <li>・県外大学の保護者に対して、保護者会を通じてUターン就職の働きかけができた。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生に関心を持ってもらえるような効果的な情報の発信</li> <li>・高校生の段階から県内企業に関心を持ってもらう効果的な取組</li> <li>・県外大学からのUターン就職の実態把握が十分でない</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県の人材確保に関わる担当部や関係団体（一次産業を含む）とともに、高知県で働く若い人材を求めているというメッセージを伝えていく。</li> <li>・県外大学生のインターンシップの充実</li> <li>・進学者が多い高校の生徒に高知で働く魅力や県内企業の情報を提供する取組</li> <li>・商工労働部で実施する企業訪問時に大学生採用に関する調査を併せて行うことで、より正確な実態把握に努める</li> <li>・高校卒業時に「高知県U・Iターン人材システム」を周知する</li> <li>・県外事務所と連携した県外大学へのアプローチ</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県U・Iターン人材システム」と地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とのデータベースの共有化を図ったことにより、求職者の登録の利便性が向上し、求職者の登録数が増加している。</li> <li>・また、緊急雇用創出臨時特別基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の企業訪問により、求人企業の登録数も伸びている。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が必要とする専門技術やノウハウを持った人材を確保し、マッチングを強化する。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人開拓員による県内企業へのシステムの周知と求人開拓</li> <li>・県外事務所から県人会等へのシステム周知と登録促進</li> </ul>

産業成長戦略（連携テーマ） 戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策	具体的な取組み 対策に関する具体的な取組み内容を記載	具体的な成果 可能な限り具体的な数値を記載
<b>5 中山間地域の産業づくり</b>		
<b>1 中山間地域の産業づくり</b>		
(1) 小さなビジネスの育成 (小さなビジネスの発掘から育成へ)  ◆ビジネス意識の向上と経営の知識、ノウハウの習得に向けた取組の推進  ◆人的支援体制の強化  ◆マーケットの場の確保  ◆庁内の一体的な支援体制の確立	・講座、セミナーの実施 (目指せ！弥太郎商人塾、こうち地域産業振興人材育成塾、こうち経営塾、農業創造セミナーなど)  ・産業振興スーパーバイザーの設置 ・産業振興アドバイザーの派遣制度の創設 ・工業技術センター等による技術指導の展開  ・首都圏アンテナショップ「まるごと高知」の設立 ・「道の駅」など、地域の直販所等の機能の充実、強化  ・地域産業振興監の配置等による地域の支援体制の強化及び本庁との情報共有等の推進 ・財務アドバイザー等の配置 ・産業・地域振興等の支援制度のガイドブックの作成	・地域における産業人材の育成に繋がった。 ・地域づくりから産業づくりへとビジネス意識の醸成が図られた。  ・地域の事業者に対するきめ細やかなアドバイスにより、ビジネスのノウハウが蓄積できた。  ・地域の産品をブラッシュアップし、PRを行う場が確保でき、販路拡大の足懸りになった。  ・地域のニーズや課題に応じて、円滑に対応できるようになり、的確な措置が素早くとれるようになった。
(2) 拠点ビジネスの推進 (小さなビジネスから拠点ビジネスへ)  ◆拠点組織の経営力アップと人材育成  ◆拠点ビジネスの支援制度の充実、強化	・講座、セミナーの実施 (目指せ！弥太郎商人塾、こうち地域産業振興人材育成塾、こうち経営塾、農業創造セミナーなど)  ・産業振興推進総合支援事業費補助金の創設 ・産業振興アドバイザーの派遣制度の創設	・組織の核となる人材を育成することで、拠点組織の体制の強化、経営力のアップ、新事業展開などにつながった。  ・拠点ビジネスの取組む市町村が増加した。 ・拠点ビジネスにかかる取組みを資金面や、人的からサポートすることで、組織体制の強化、事業の拡充、売上アップ、雇用創出などにつながった。
(3) 中山間地域の資源を活用した新事業展開、新分野進出の推進 (小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへ)  ◆新事業展開や新分野進出を後押しするための支援制度の充実  ◆県の試験研究機関や専門機関等との連携  ◆事業者の必要に応じたアドバイザーの派遣  ◆現場の支援体制の確立	・建設業新分野進出ガイドブック事例集の配布 ・建設業新分野進出支援事業費補助金の創設 ・成長分野育成支援研究会（４分野）の実施  ・工業技術センター等の県の試験研究機関による技術研修会等の開催 ・新分野進出説明会・セミナー等の開催による情報提供の充実  ・建設業新分野進出アドバイザーの配置及び派遣  ・地域本部の相談窓口の設置	・ガイドブック等の配布により、建設業者等の新分野進出の支援制度の情報の習得が一定図られた。 ・建設業新分野進出支援事業費補助金に対する応募（８件）  ・新分野進出の知識の習得と意識の高まりにより、新分野進出説明会・セミナーへの参加者が増加した。  ・アドバイザーを通じた個別企業訪問を行い、事業者のニーズの把握や個別相談に対応した助言を行った。  ・県内７か所の「地域振興監オフィス」を地域の窓口として位置づけ、地域での相談体制を整備した

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	・商品づくりや経営のノウハウ等の習得に向けた各種の講座や研修会を通じて、地域における産業人材の育成に取り組み、県内地域で、地域資源を活かした取り組みがさかんに行われるようになった。	S	【課題】 ・ビジネスの芽が出ているものの、まだ多くのものは、事業規模が小さく、雇用の受け皿となるには、時間を要する。 【方針】 ・地域本部等を通じて、きめ細やかな支援を展開していく。 ・人材の育成に向けた支援を重層的に行っていく。
	・アドバイザーの派遣により、それぞれの事業者のニーズや課題に対応したきめ細やかな支援を行うことで、マーケティングやマネジメント、品質管理など、事業者が抱える課題解決に取り組み、地域の事業者の着実に経営力の向上が図られた。	S	【課題】 ・経営改善により、事業者の利益アップや住民等の所得の向上につながっているものの、十分な成果をあげているのが大半で、引き続き支援が必要である。 【方針】 ・アドバイザーの派遣等の人的支援体制の強化を図る。
	・地域における直販所の整備、首都圏でのアンテナショップの設置により、地産地消から地産外商へつなげる商品のPR、販売拠点の整備されたことで、着実に地域の商品の認知度が高まり、新たなヒット商品等を生み出すこともできた。	S	【課題】 ・首都圏等の消費者のニーズや嗜好を反映した商品の磨き上げや新たな商品づくりに取り組む必要がある 【方針】 ・首都圏アンテナショップの継続、直販所の機能強化が必要である。 ・事業者が抱える課題を解決するための人的、資金的な支援をさらに進める。
	・地域本部や地域支援企画員等を通じ、地域の支援体制を強化し、地域の事業者のニーズに応じた情報提供やアドバイスを行うことによって、国や県の支援事業の採択や優良事例の表彰を受ける事業者等が出現した。	S	【課題】 ・地産外商を推し進めていくためには、地域の事業者、市町村、地域本部、本庁との更なる連携や情報共有を図ることが必要。 【方針】 ・地域支援企画員等の適正配置を含めた支援体制の更なる強化を進める。
	・商品づくりや経営のノウハウ等の習得に向けた各種の講座や研修会の開催や、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なビジネスのノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られるとともに、地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した。	A	【課題】 ・一定整備が進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていくことが必要である。 【方針】 ・今後は、目標の達成に向け、政策的に取り組みを推進していく。
	・新分野進出事例集や実態調査結果を事業者に提供することで、事業者が新分野進出を検討するきっかけとなった。	A	【課題】 ・新分野進出アドバイザーなどを設置するとともに、地域の相談窓口も新たに開設されたことで、相談やフォローアップの体制は、一定、整備できたが、現時点では、それを足がかりとした成功事例の創出には至っていない。
	・工業技術センター内に、食品加工研究棟（12種類の加工機械）が稼働し、事業者に対するきめ細やかな支援やアドバイスが可能となった。 ・各地域の建設業界等の事前の打ち合わせの実施により、ニーズに対応し、セミナーの参加者を増加させることができた。	A	【方針】 ・国のアドバイザーを活用することなどにより、個々の事例に応じた専門的なアドバイスを行うことを検討など、支援体制を強化していく。
	・新分野進出のアドバイザーを1名配置したことで、事業者の新分野進出のニーズの把握に繋がり、個別相談に対するフォローアップが可能になった。	A	
	・それぞれの地域に窓口を設置することにより、気軽かつ容易に相談でき、きめ細やかな支援を行う体制が確立できた。	A	

産業成長戦略（連携テーマ） 戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策	具体的な取組み 〔 対策に関する具体的な取組み内容を記載 〕	具体的な成果 〔 可能な限り具体的な数値を記載 〕
6 建設業の新分野進出		
1 地域での活力と雇用の確保・創出		
(1) 新分野進出の促進 ◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施 ◆地域毎の新分野進出支援体制の構築 ◆個別経営指導の充実 ◆進出支援措置の充実 ◆情報提供の充実 建設業の持つ能力を生かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、支援体制を総合的に整備する。	・平成22年5月に財団法人高知県産業振興センターに「建設業新分野進出アドバイザー」を1名配置し、企業の個別訪問によるニーズ把握や、新分野進出を希望する企業に対する助言を行った。 ・県内7ヶ所の「地域産業振興監」オフィスを地域の窓口として位置付け、地域での相談体制を整備した。 ・「建設業の新分野進出事例集」を平成21年度末に作成し、県内企業で新分野進出を果たした身近な事例を示すことで、取組の促進を行った。（1,500部） ・県内7地域で新分野進出説明会・セミナーを実施し、新分野進出を行った県内企業経営者の講演や県などの施策説明を行った。 ・平成22年度に「建設業新分野進出実態調査」を実施した。 ・地域の建設事業者と農林業者等とのマッチングを促進する「高知県建設業支援協議会運営事業費補助金」を実施した。 ・新分野進出のリスクを軽減し、成功事例を生み出すために「高知県建設業新分野進出支援事業費補助金」を創設した。 ・平成23年4月に国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業に関するパートナー契約」を締結し、専門的なアドバイスをいただく体制整備を行った。	・建設業新分野進出アドバイザーが個別企業訪問を行い、企業のニーズ把握や個別相談に対応した助言を行った。（H22実績:60社・63件） ・新分野進出説明会・セミナーの参加者（H22） 幡多会場：21社・48名、高幡会場：13社・36名 高知会場：34社・70名、安芸会場：20社・53名 合計：88社・207名（対前年比60%増） ・説明会・セミナーにおける個別相談企業数 幡多会場：2社、高幡会場：4社 高知会場：3社、安芸会場：3社 合計：12社 ・実態調査 アンケート発送：1542社 回収：1227社 新分野進出済み企業数：160社 進出意志があり具体的に検討中：60社 進出意志はあるがどうすればいいかわからない：189社 ・「高知県建設業新分野進出支援事業費補助金」への応募：8件
〈農業分野〉		
◆研修の拡充 担い手の減少、耕作放棄地の増加、農業生産額の低下等への対応と、建設業者等の経営悪化に伴う従業員への対策として、異業種からの農業参入を支援する	○他部局と連携した説明会の開催 ○農業参入に関する相談対応	OH21～22年度は4社が参入（農業従事者6名、経営面積5.6ha）
◆初期投資の軽減支援 県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、ハード面での支援としてレンタルハウス整備事業で園芸用ハウスを整備する	・ラジオやJA広報誌での事業PR ・各市町村への個別訪問による事業説明 ・関係機関へ事業拡大等に関するアンケート実施 ・省エネ対策区分の新設 ・中古レンタルハウス区分の新設・拡充（420万円→450万円） ・高度化区分の補助率アップ（県1/5→1/3） ・補助対象限度額のアップ（一般ハウス500万円→700万円等）	【実績】 補助件数                      導入面積 ・H21 71(対前年比169%)      9.3ha( // 122%) ・H22 79( // 111%)          10.9ha( // 117%) ・H23 50(6月末時点)          7.2ha(6月末時点)

目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SAB C の 4 段階評価	
H20 75社 ↓ H23 174社	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業新分野進出アドバイザーを1名配置したことで、県内の様々な建設事業者の新分野進出に関するニーズの把握につながり、個別の相談に対するフォローアップが可能となった。</li> <li>新分野進出説明会・セミナーの参加については、各地域の建設業協会との打ち合わせを行い、先方のニーズに対応することで、参加者を増加させることができた。</li> <li>また、新分野進出事例集や実態調査結果を各企業に配布することで、新分野進出を検討する参考となり、きっかけづくりとなっている。</li> <li>建設業新分野進出実態調査を行うことで、建設業の新分野進出に関する意識や課題、現在の支援策に対する評価を得ることができた。</li> <li>特に、調査で3年以内に新分野進出を希望する企業については、企業訪問を実施し、具体的な支援を行うことができています。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業新分野進出アドバイザーを1名配置し、地域の相談窓口もできたことで、相談やフォローアップの体制整備はできたが、アドバイザーが直接関わった成功事例の創出までには至っていない。</li> <li>建設事業者においては、公共事業の受注増加への期待を断ち切るとともに、進出分野と建設業との収益構造の違いを理解する必要がある。アドバイスする側も、進出分野が多岐にわたるため、一定の専門分野とともに幅広い知識が求められる。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国のアドバイザーを活用するなどにより、個々の事例に応じた専門的なアドバイスを行うことを検討する。</li> <li>新設した実現可能性調査への支援を丁寧に行うことで、初期の取り組みから支援に関わり、適切なアドバイスを通じて、ステップアップを図っていく。</li> </ul>
23年度末目標：農業分野への進出が拡大していること ↓ 徐々にではあるが進出している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農の一形態として、異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組んでいる。</li> <li>関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知し、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応している。</li> </ul>	B	<p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農の一形態として、個人による参入と同様に支援を行う。</li> </ul>
<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内ハウス面積目標1,520ha</li> </ul> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数 79件</li> <li>導入面積12,67ha</li> <li>ハウス面積：H22.1月末時点1,527ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアでのPR活動や各市町村への戸別訪問、事業内容の見直しにより、事業活用によるハウス整備面積が増加した。</li> <li>関係機関へのアンケート調査実施により、農家の抱える問題等が明確になった。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの農家でハウス建設の希望はあるものの、後継者問題、資材・重油高騰などの経費増から、ハウスの建設面積は減少し、県下のハウス面積も減少傾向が続いている。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業により農家負担の軽減することで、ハウス整備を進めるとともに、あわせて遊休ハウスの有効利用も図りハウス面積を確保する。</li> </ul>

産業成長戦略（連携テーマ）		具体的な取組み	具体的な成果
戦略の柱			
取組方針			
施策			
◆これからの対策		対策に関する具体的な取組み内容を記載	可能な限り具体的な数値を記載
<p>〈林業分野〉</p> <p>◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施</p> <p>◆建設業者向け森林技術研修会の充実</p> <p>◆建設業からの参入に向け、森林技術研修体制の充実</p> <p>◆森林整備事業実施のためのセミナー等の実施、指導</p> <p>林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動のできる優れた技術者を養成する。</p> <p>建設業者に対しては、林業技術者養成研修や出前講座で技術者養成に対応するとともに、新分野進出を検討している建設業者に対しては、個別訪問相談を中心に、必要に応じてセミナー形式の研修会等を実施し、新分野進出を支援する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業技術者養成研修等の開催（H21 9講座16回、H22 9講座18回、H23 8講座8回）</li> <li>・基幹林業労働者養成研修の開催（H21、22 11講座11回）</li> <li>・緑の雇用フォレストワーカー研修（H23 1講座4回）</li> <li>・伐木安全作業技術研修（H21、22 1講座3回）</li> <li>・建設業新分野説明会（H21 6回、H22 4回参加）</li> <li>・就労環境改善事業により振動病健診や安全防具等の購入を支援し、雇用環境や労働安全衛生の向上を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21、22年度において林業作業士11名、車両系研修・架線作業主任者研修修了者1名、車両系研修修了者90名、架線作業主任者研修修了者12名の基幹林業技術者を養成</li> </ul>
<p>◆林業事業体と建設業とのジョイントの支援強化</p> <p>人的資源や装備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備の推進につなげる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械の導入や建設機械から林業機械への改良などの支援を行った。</li> <li>・効率的な搬出間伐を行うための基幹的な作業道の整備（開設、復旧等）への支援を行った。</li> <li>・森林組合に対して建設業者とのジョイントによる路網や森林整備などの働きかけ。</li> </ul>	<p>建設業からの参入事業体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度末：20事業体（ジョイント11、単独9）</li> <li>・H22年度末：19事業体（ジョイント10、単独9）</li> <li>・H23年度6月末：22事業体（ジョイント13、単独9）</li> </ul> <p>※H23年度末については、森の工場設定に向け取組中の事業体を含む</p>
<p>◆林業用機械初期投資への財政支援</p> <p>建設業から林業分野へ参入する場合に参入時の負担軽減を図り、林業事業体としての育成及び雇用の確保を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械の導入や建設機械から林業機械への改良などの支援を行った。</li> </ul>	<p>建設業から参入した事業体への機械支援状況。</p> <p>21年度</p> <p>11事業体：13台（新設7台、改良6台）</p> <p>22年度</p> <p>5事業体：5台（新設1台、改良4台）</p>
<p>◆福祉・介護の仕事に関する広報事業の実施</p> <p>◆資格取得講習会の案内等</p> <p>◆情報提供の充実、福祉・介護分野への就業促進事業の実施</p> <p>福祉・介護分野へ進出しようとする建設業所等を支援するため、就労のマッチングを図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・介護分野の職能団体、養成施設、国、県等で構成する福祉・介護人材人材確保推進協議会を開催した。</li> <li>・県内のハローワークにおいて福祉・介護職場について説明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年4月から平成23年6月まで福祉・介護人材確保推進協議会を9回開催し、情報交換を行った。</li> <li>・平成21年4月から平成23年6月まで県内ハローワークで106回の説明会を開催した。</li> </ul>



目標値に対する実績 (H23年度末)	総括		今後の方向性
	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	SABCの4段階評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業技術者養成研修の回数を増やすなど研修の充実を図っており、基幹となる林業技術者も一定育成されている。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐や道づくり等を効率的に行える林業技術者を段階的かつ体系的に育成することが必要。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「緑の雇用」研修や県の林業技術者養成研修により、間伐や道づくり等を効率的に行える林業技術者を段階的かつ体系的に育成していく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業からの新規参入は増加傾向にあるが、事業量の確保や生産性の向上など課題も多く存在する。</li> <li>・林業機械などの施設整備に対する支援や施業方法の普及指導など更に取り組む必要がある。</li> </ul>	A	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械の導入や作業道整備などへの支援予算の確保</li> <li>・作業システムなど現場指導、研修会や技術指導の継続</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林組合などに対して建設業者とのジョイントによる路網や森林整備など働きかけを継続。</li> </ul>
	<p>所有する建設機械から林業機械への改良支援は、初期投資の面から有効。</p>	S	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業機械の導入予算の確保</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業からの新規参入を推進するためには、引き続き支援することが重要。</li> </ul>
<p>県全体で平成23年度末で介護職員約600人の増員確保</p> <p>職場体験事業による就職者 24名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・介護人材確保推進協議会を開催することにより、関係団体に対して人材確保に関する情報提供・意見交換ができるようになった。</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護の仕事セミナー等の開催により、職場体験事業に58名が参加した。</li> </ul>	B	<p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・介護推進協議会での国や関係団体との情報共有及びハローワークでの福祉・介護の仕事セミナー開催を継続する。</li> </ul>